

N I R A 委託研究報告書 No.0706

山梨県における 健康サービス提供による地域の活性化

～ハケ岳南麓地域の取り組みを中心として～

研究実施機関：財団法人山梨総合研究所

2007年12月

はじめに

人口減少、少子高齢化が進行し、過疎化や中心市街地・商業集積の空洞化が懸念される中で、従来型の企業誘致や補助金のような外部からの資源に依存するのではなく、地域固有の資源の魅力を見出し育成・活用しようとする取り組みが行われている。地域の資源に着目し、その潜在的な可能性を見出し、それを顕在化することによって地域再生への道筋を探る試みである。

具体的な成果が目に見える形で地域再生を実現していくためには、地域の自然環境や社会資本を活かした産業における雇用機会の維持・創出と、それを可能にする具体的な仕組みづくりが不可欠である。これらを実現するために必要な条件や現状の課題について、まず整理し、考察されることが求められる。

また、魅力ある地域づくりのためには、生産現場や商店・流通業、行政といった多様な立場・職種を超えたパートナーシップが重要である。行政だけでは解決できない種々の課題が山積する中で、行政、企業、NPOをはじめとする様々な主体による連携や協働のあり方が模索されねばならない。

本報告書は、以上のような問題意識に基づき、『地方の魅力づくりとその活用』ならびに『地域雇用拡大への新たな取り組み』をテーマに、全国5機関のシンクタンクに委託して実施した事例調査の成果の一つである。

いずれも地域における複数の具体事例をとりあげ、その分析を踏まえて地域再生に資する実践的な政策提言を行うことをめざした。

5件の事例調査と実施機関は以下のとおりである。

- ・「地域魅力を創出する関西圏の地域プラットフォーム経営と行政施策（大阪市淀川区、川西市、宝塚市、他）」株式会社都市文化研究所
- ・「木を伐って森を守り地域を元気にする仕組みづくりと地域雇用維持（高知県四万十町）」株式会社くろしお地域研究所
- ・「モノづくり支援策と地域雇用の維持（東大阪市）」株式会社立地評価研究所
- ・「山梨県における健康サービス提供による地域の活性化（八ヶ岳南麓地域）」財団法人山梨総合研究所
- ・「学生のアイデアとパワーを活かした魅力ある地域づくり」財団法人静岡経済研究所

本書が、地域の現状と課題を把握し、地域活性化の方策を検討する上で一助となれば幸いである。

2007年12月

財団法人総合研究開発機構

序文

現在、わが国では人口減少社会、少子高齢社会の進展に対応し、社会保障制度を維持するためにも「健康寿命」を伸ばすことが大きな課題である。

山梨県は、森林、水・温泉、高原気候など健康に寄与する自然資源に恵まれ、健康増進・疾病予防・介護予防などの健康ツーリズムの進展が予想される中で、その目的地として潜在的な可能性を有している。また、首都圏 3000 万人の市場に隣接する山梨県の地域再生にとっては、これら自然資源と健康関連の社会資源を生かし、健康サービス産業への転換を通じた雇用の創造と、これら健康サービスや健康関連インフラを高齢化する地域社会に還流する具体的な仕組みづくりが必要である。

現在、こうした方向に向け、様々な取り組みが自治体、NPO 等の諸団体、大学等の研究機関やそれら関係者を集めた研究会などで実施されている。山梨県環境科学研究所では山梨県の高原気候や森林環境・水が生体に及ぼす影響について継続的な調査研究を行っており、各地の健康サービス提供の取り組みに対してバックボーンを提供している。また、県土の 35% を占める県有林を管理する山梨県（森林環境部）は森林環境の健康的活用に向けた推進活動を行っている。現在、NPO 法人等は青少年を対象とした環境教育から成人を対象とした環境・健康教育サービスの提供へと活動領域を拡大している。

地域資源を用いた健康サービス産業の振興にとっては、観光業・林業・農業、医療・健康科学など様々な分野の協力が必要であるとともに、観光・健康・環境等の様々な政策・施策を効果的に運用する必要がある。本研究は、自治体、観光事業者、各種研究機関、医療関連機関の諸活動の連携を通じ、地域資源を活用した健康サービス産業振興や雇用機会の創造の可能性を探り、その推進方向を提起することを目的に行うものである。

本研究を進めるに当たり、様々な機関の関係者にご協力いただいた。(財)キープ協会、みずがき山ふるさと振興財団、富士河口湖町健康増進課の皆さまには、実施されている健康プログラムについて、状況を教えていただくとともに、利用者調査にご協力いただいた。北杜市、山梨市、群馬県草津町、長野県信濃町、上田市（クアハウスかけゆ）、健康科学大学・リハビリテーションクリニックの皆様には現地調査やインタビュー調査にご協力いただいた。厚く御礼を申しあげたい。また、本調査研究を実施する機会を与えていただいた総合研究開発機構に対し、心から謝意を表する次第である。

2007 年 10 月

研究代表 財団法人山梨総合研究所 調査研究部長 中田裕久

目次

要 約	1
はじめに	7
第 1 章 山梨県の産業動向と産業政策	9
第 1 節 山梨県の産業動向	9
第 2 節 山梨県の産業政策	10
第 2 章 地域資源の特徴と健康サービス提供機関	12
第 1 節 山梨県の資源の特徴	12
1 自然環境資源	12
2 社会的資源	14
第 2 節 健康サービス提供機関	16
1 水中運動による健康づくり	16
2 森林空間を活用した健康プログラムの提供	21
第 3 章 八ヶ岳南麓地域における健康サービス	24
第 1 節 地域の概要（北杜市）	24
1 北杜市の成り立ち	24
2 人口動態	24
3 環境的特徴を背景とした経済・産業	26
4 北杜市の環境・観光政策	33
第 2 節 キープ協会	34
1 沿革	34
2 キープ協会の概要	35
3 宿泊客動向	37
4 健康プログラムの概要	38
5 課題と展望	43
6 他事例紹介 長野県信濃町「癒しの森」プログラム	46
第 3 節 増富の湯	51
1 沿革	51
2 「増富の湯」の概要	52
3 入り込み客及び宿泊客動向	55
4 健康プログラムの概要	57
5 課題と展望	63
6 増富の湯療養プランの体験・評価とアンケート	65
7 他事例紹介上田市鹿教湯健康センター「クアハウスかけゆ」	70
第 4 章 まとめ	76
第 1 節 健康サービス事業の成立条件	76
1 森林空間を活用した健康サービス導入のきっかけ	76
2 健康サービス事業の提携実施	76

3	健康サービス事業としての継続性	77
第2節	課題と展望	78
1	企画ツアー（集団を対象とした健康サービス）の展開 ...	78
2	個人客に対する健康サービスの充実に向けて	78
3	地域内の連携強化	82
4	人材育成と教育・研究機関との協働	83
5	健康政策の一環として健康サービス機関の活用	84
6	環境政策の一環として地域エネルギー資源の活用	84
	参考文献	85
	研究体制	86

要 約

はじめに

少子高齢化、人口減少社会が進行している中、医療・介護からその予防へどう転換するかは、個人にとっても地域社会にとって重要な課題である。本研究は健康ツーリズム等に対する各地での取り組みを調べ、地域資源を活用した健康サービス産業の振興方策を検討することを目的とする。

第 1 章 山梨県の産業動向と産業政策

第 1 節 山梨県の産業動向

山梨県の産業は、1980年頃までは農業のウエイトが高く、織物・ニット、貴金属宝飾の軽工業が中心であった。1982年の中央高速自動車道の全線開通により、ロボットや製造装置などの中核的企業とその関連企業の産業立地が進み、1999年には機械・電気・精密3業種合計の特化係数は全国3位となる。しかし、2000年以降はグローバル化とともに生産部門の海外移転、大学研究機関や研究者・技術者に恵まれた国内他地域への移転が進み、山梨県においては産業振興の方向性に発想の転換が必要になった。

第 2 節 山梨県の産業政策

2004年、山梨県は「戦略的産業ビジョン」を策定し、選択的・集中的に推進すべき産業として、

- ・人々の生きがいを創出する分野（ホスピタリティ産業の育成）
- ・健康・保健を増進する分野（健康・保養中核基地の育成）
- ・大地の恵みを生かす分野（木材産業、ワイン産業）
- ・新しいツーリズムを育てる分野

をあげ、推進するものとしている。

第 2 章 地域資源の特徴と健康サービス提供機関

第 1 節 山梨県の資源の特徴

1. 自然環境資源

「健康ツーリズム」に関連するものとして、水と温泉、高原気候、森林環境がある。

山梨県は海拔150mから3,776mに位置し、富士北麓、八ヶ岳南麓等の代表的な観光地は海拔800～1500mの高原気候である。国内外の研究によれば、これら高原での運動は活性酸素による害が少な

く、持久能力、体温調整機能の強化・トレーニングなどに効果がある。また、県土の78%が森林、その44%が県有林であり、富士北麓・八ヶ岳南麓の森林の多くは県有林であり、その利活用について県が主導的な役割を果たすことができる。

2. 社会的資源

山梨県環境科学研究所は2000年から継続して「山梨の自然がもたらす快適性に関する研究」を行っている。研究成果は現在、県内各地で展開されている森林空間を活用した健康ツアーに根拠を与えている。また、森林を管理運営している「県森林環境部」の政策も「森林空間の健康的利用」の推進に寄与している。

第2節 健康サービス提供機関

山梨県内の「水中運動」と森林空間を用いた「健康プログラム」の取り組みの経緯は以下の通りである。

1. 水中運動による健康づくり

1987年に石和温泉病院にクアハウスが併設されたことから、水中運動サービス提供が始まり、その後、健康プラザ（富士河口湖町）などの運動浴場をもつ自治体浴場が開設されている。

健康プラザは2001年オープンした住民向けの温泉浴室と運動浴場を持つ浴場である。今回実施した利用者調査では、50歳以上の利用者が7割を占め、週に3回以上の利用者が約5割。利用者の8割が水着を着ての「プール」利用であり、水中運動が中高年の日常的な健康づくりのために利用されていることが明らかになった。

2. 森林空間を活用した健康プログラムの提供

山梨県内は現在、6団体により健康プログラムを提供するツアーが開催されている。健康サービス事業として成立しているものは、(財)キープ協会、(財)みずがき山ふるさと振興財団によるもので、双方ともに2005年から10回以上の企画事業を行っている。

第3章 八ヶ岳南麓地域における健康サービス

第1節 地域の概要

北杜市は八ヶ岳南麓の8町村が合併し、誕生した市である。市の人口は2007年10月現在で49,747人である。

観光は当市の主要産業であり、2006年の観光客は年間760万人、宿泊客数は約75万人で、観光客数は増加傾向であるのに対し、宿泊客は減少傾向が顕著である。北杜市は、森林療法・温泉セラピー・農業体験ができる環境、多くの芸術・文化施設などの地域資源を生かし、長期滞在が可能な地域を目指している。また、北杜市は「環

境日本一の潤いの杜づくり」を目指し、水力、ソーラー、森林などの自然エネルギーの導入に取り組んでいる。

第 2 節 キープ協会

財団法人キープ協会は、1938年に設立された清泉寮を母体に1948年に設立された。1986年には環境事業部を設置し、大人・家族・子供など多様な集団に環境教育を行っている。

社会的ニーズの多い保養・休養客を対象とした1泊2日の健康プログラムが「森療時間」であり、2005年7月から、現在まで11回開催されている。「森療時間」は、赤坂溜池クリニックと連携して実施されている。クリニックの医師による講話と健康相談、医療スタッフによる自律神経の測定や健康法の指導。森の体験・環境教育はキープ協会のスタッフ3名が担当。課題は以下の通りである。

- ・誘客方法は、他の環境教育プログラムと同様で、ホームページ、雑誌・関連団体へのチラシ配布、メールマガジンを通じて行っているが、参加者は減少しつつある。企業・団体と関係を生かし、企業の保健事業とのタイアップを進めていくことが求められる。
- ・プログラムについては、多様なニーズに対応するため、メタボリックシンドローム対策などに焦点を当てたノルディック・ウォーキングと食事を中心とする日帰りツアーや、地域内の温泉と提携した数泊の保養プログラムを実施予定である。
- ・宿泊施設の清泉寮はバス・トイレ付の部屋数は限られ、施設も老朽化している。現在、清泉寮付近で温泉掘削が行われており、温泉施設と宿泊施設の整備が検討されている。
- ・「森療時間」は、キープ協会3名、クリニック関係者3名で実施されている。キープ協会スタッフに求められる役割は環境教育ばかりではないため、スタッフの人材育成が課題である。

第 3 節 増富の湯

増富の湯は1997年に開館した自治体（現北杜市）の温泉施設で、この浴場と2つの宿泊施設を（財）みずがき山ふるさと振興財団（以下「増富の湯」と略す）が管理運営している。浴場の利用客は日帰り客が大半で一日約300人の利用がある。「増富の湯」は温泉浴や体操などによる健康づくりを提供していたが、2005年に浴場周囲を巡るフィットネス遊歩道を整備し、運動プログラムと温泉浴を組み合わせた日帰りプランをJR東日本とタイアップして実施。2006年11月からは温泉療法と森林療法を組み合わせた2泊3日の「療養プラン」を提供している。課題は以下の通り。

- ・誘客手段は JR 東日本とのタイアップ事業では「大人の休日」、自主事業では「ホームページ」掲載である。口コミによる参加者やリピーターも多く、顧客満足度も高い。他県からの参加者が大半であり、受け入れ体制が可能であれば、積極的な誘客も期待できる。
- ・「増富の湯」のスタッフのうち、健康指導等が可能なスタッフは 2 名と限られており、健康チェックや効果測定などの医学的見地からのサービスはない。リピーターが多いことから、これらの人が最低限の健康チェックができる体制づくりが必要。
- ・経営にとって、冬季は光熱費がかさむ一方、客数が激減するため、冬季対策は最大の課題となっている。

第 4 章 まとめ

第 1 節 健康サービス事業の成立条件

山梨県の「森林空間」を活用した健康サービスは「県環境科学研究所」の研究成果の裏づけと県有林（県土の 34%を占める）のオーナーとも言うべき県森林環境部の普及活動が両輪となって、各地の取り組みを推進した。

しかし、事業として成立するためには解決すべき課題がある。キープ協会、「増富の湯」の双方の機関がサービス事業として実施できたのは、次のような恵まれた条件を持っていることである。

- ・健康が事業の柱であること
- ・誘客のタイアップ先
- ・「健康」に関連するスタッフ（一部は提携）
- ・宿泊施設・フィールド

各地で同様の取り組みが、様々な関係者の連携のもと行われているが、スタッフと宿泊施設をもつサービス業がコアになることが必要である。

第 2 節 課題と展望

今後、健康サービスをさらに充実するために以下のような課題がある。

1. 企画ツアーの展開（フィットネス、生活習慣病などの目的別、季節別の企画ツアーの実施）
2. 個人客に対する健康サービスの充実（ダイエット・美容等のパッケージサービスの提供など）
3. 地域内の連携強化（増富の湯と増富温泉郷内の旅館との関係強化による健康サービスメニューの充実等）

4. 人材育成と教育・研究機関との共同（県立大学等によるサービススタッフの研修、健康サービスの開発）
5. 健康政策の一環として健康サービス機関の活用
6. 環境政策の一環として地域エネルギー資源の活用（森林の豊かな増富温泉をモデルとしたバイオマス発電の導入等）

はじめに

この100年を振り返ってみると、わが国の人口は4,000万人から12,800万人へと急増する中で、東京一極集中が進み東海道メガロポリスという「巨大都市」出現させるとともに一方では全国に「過疎地」を生んだ。しかし、見方を変えれば、国土の67%（山梨県では県土の78%）という広大な森林を残してその歴史を閉じたと見ることもできる。

21世紀は、エネルギー、水、地球温暖化など地球規模で環境問題が深刻化し、スローフード、スローライフが叫ばれ、「LOHAS」志向が高まりつつある。他方、少子・高齢化が進み人口減少社会が現実化するなかで、経済活力低下への不安、巨額の財政赤字への不安、社会保障制度の持続への危惧などが顕在化してきた。更に、団塊の世代の定年（07問題）や医療制度崩壊への不安から、国民の関心は「経済優先」から「生活重視」へと向かいつつある。

こうした動きを受けて国は、「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、2008年度から40歳からの加入者に対して「特定健康診査」を義務付けるなど「医療」、「介護」から「その予防」へと政策の舵を移している。

山梨県観光動態調査（2006年）によると、年間の観光客数（実人数）は4,400万人（外国人689人）、宿泊客数（実人数）は604万人（外国人126人）で、宿泊客は全体の14%程度と少ない。一人当たりの消費額を見ると、日帰り観光客が約6,700円であるのに対し、宿泊客が約23,000円と3倍以上になる。県外観光客の半数は東京・神奈川からの来訪で、静岡・埼玉・長野・千葉を合わせると85%になる。現在の観光客の構造は首都圏・近県からの来訪者で、日帰り客が大部分を占めるが、地域経済の活性化や雇用拡大を図るためには、宿泊客の増大が不可欠である。本県の場合、自然景観や温泉を目的として来訪する観光客が多く、その満足度も極めて高いことから、地域資源を組み合わせた健康ツーリズム等の滞在型のツーリズムの振興が必要になる。

また、中国をはじめN I E SやA S E A N諸国の経済発展につれてインバウンド観光客増加予想されている。世界観光機関（W T O）によると、中国からの海外渡航者数は2005年1,000万人（うち日本への来訪者数35万人）だが、2030年には1億人に達すると予測している。このようにインバウンド観光客の急増が見込まれる中で、観光立国「ビジット・ジャパン計画」が推進され、日本の温泉や健康的な食文化を求める旅行形態などが生まれつつあり、日本を目的地にした「健康ツーリズム」の萌芽が見られる。

このように、国内外の社会動向から、健康・サービス産業の振興が

将来的には大きな市場として期待されている。

首都圏 3,000 万人の市場に隣接する本県の地域再生には、健康サービス産業への転換を通じた雇用機会の創造と、これら健康サービス・健康関連インフラを高齢化する地域の人々に還流する具体的な仕組みづくりが不可欠である。現在、こうした方向に向け、様々な取り組みがなされている。県土の 35% を占める県有林を管理する山梨県は森林環境の保全とともに、その健康的活用に向け、様々な推進活動を展開している。また、NPO 法人・市町村の財団法人等は森林・温泉・高原気候・農産物などの自然を用いた健康サービスの提供へと活動領域を拡大している。

本研究は、山梨県内における自治体、観光事業者、各種団体、研究機関などの有機的連携を通じ、農業、森林、温泉等の高次活用による健康サービス産業の振興方策を検討するものである。

第 1 章 山梨県の産業動向と産業政策

第 1 節 山梨県の産業動向

山梨県の産業構造を見ると、表 1-1 に示すように、1980 年ごろまでは、第一次産業のウエイトが高く、二次産業も「絹人織織物」「ニット」「貴金属宝飾」など軽工業が中心であり、一人当たり県民所得は全国平均を大きく下回っていた。しかし、1982 年に中央高速自動車道が全線開通し、首都圏と直結するなど交通ネットワークが大幅に改善されたことにより、内陸工業基地として注目され、ロボットや製造装置などの資本財産業の立地が進み、1987 年の一人当たり県民所得は 2,441 千円と全国平均（2,324 千円）を上回った。その後、関連産業の集積が進み、表 1-2 に示すように、中央高速自動車道全線開通から 17 年後の 1999 年には立地企業を核に産業クラスターの形成が進み、機械・電気・精密 3 業種合計の産業特化係数は 1.92 と全国 3 位となった。

表 1-1 産業別就業者数（構成比（％））

	一次産業	二次産業	三次産業
1980年 (S55)	18.3	32.8	48.9
1990年 (H2)	11.7	36.4	51.9
2000年 (H12)	8.8	34.2	57.0
2005年 (H17)	8.5	30.6	60.1
全国	4.9	26.6	68.5

資料：国勢調査より作成

表 1-2 産業特化指数から見た山梨の機械工業
1999 年(平成 11 年)

一般機械	1.83	全国 2位
電気機械	1.77	全国 8位
精密機械	3.36	全国 3位
機械・電気・精密合計	1.92	全国 3位

資料：総務庁統計局 事業所・企業統計調査報告より作成

表 1-3 一人当たり国（県）民所得の推移

	全国 (千円)	山梨県 (千円)	全国比 (%)
1982年	1,898	1,642	82.5
1987年	2,324	2,411	103.2
1992年	3,083	2,813	91.2
1997年	3,187	3,009	94.4
2002年	2,790	2,608	93.5
2004年	2,826	2,548	90.1

資料：山梨県民経済計算年報から作成

しかし、その後はグローバル化が進展する中で生産部門の海外移転が進み、地域経済の凋落傾向が明らかになってきた。これは山梨県だけの問題ではなく「ものづくりの現場」である地方共通の課題となっている。

2007年3月、基幹工業団地である国母工業団地に立地する「松下電器産業コンプレッサー事業部」の中国移転が発表され、続いて、韮崎市に拠点を構える半導体製造装置大手「東京エレクトロンAT」がエッチング（食刻）部門を仙台移転すると発表した。

人口88万人、四囲を2,000メートル級の山々に囲まれた閉鎖的な地形の山梨は、労働力の量的供給面での制約、理工系大学・高専などからの研究者などの人材供給力の限界、子弟の教育などの生活環境問題、さらに大規模な工業用地供給の制約などの地勢的な問題も含め生産部門拡充に対する限界が露呈してきた。こうした社会経済的变化を踏まえ地域振興を図っていくためには発想の転換が必要であり、21世紀型の新産業創出が求められることとなった。

第2節 山梨県の産業政策

山梨県は、2004年に「戦略的産業ビジョン」を策定し、バブル経済崩壊以降の、企業の海外流出に伴う産業の空洞化、国際競争の激化による産業競争力の低下、加えて少子高齢化による地域活力の低下や国・地方自治体の財政状況の悪化などの厳しい経済社会環境を克服するため、山梨が戦略的に伸ばすべき産業分野、「選択的、集中的に」推進すべき産業分野として

- ・人々の生きがいを創出する産業（ホスピタリティ産業の育成等）
- ・健康・保健を増進する産業（健康・保養中核基地の育成）
- ・大地の恵みを生かす分野（木材産業づくり、ワイン産地の活性化等）
- ・新しいツーリズムを育てる分野

を挙げ推進するとしている。

「やまなし科学技術基本計画」（2006年12月）では、山梨県の自然・産業・既存の技術集積などを生かし、地域産業を振興するための4つの重点投資分野の1つとして「医療・観光融合分野」が挙げられている。環境資源の健康増進効果や果実のもつ抗酸化作用などの科学的解明を通じ、滞在型の健康ツーリズムの展開を図るとともに、これらの成果を踏まえた食品の研究開発を進めるなどの、新産業を創出する方向性が示されている。

第 2 章 地域資源の特徴と健康サービス提供機関

第 1 節 山梨県の資源の特徴

「健康サービス産業」に関連する地域資源を自然資源、社会資源に分類し、その特色を以下に示す。

1 自然環境資源

(1) 県土の 78% が森林

山梨県は県土の 78% が森林である。内およそ 46% は県有林で、戦後植林したものは成木となっており伐採も可能である。「企業の森」計画—フィランソロピーの一環として下草刈り、枝落とし、間伐など企業による山林の管理支援—を推進中である。

樹種別に見ると、カラマツ 29% (全国 9%)、ヒノキ 29% (同 5%)、アカマツ 18% (同 8%)、スギ 17% (同 46%)、その他 7% (同 12%) で全国に比べ、スギの構成比は少ない。

(2) 豊かな地下水

土隆—静岡大学名誉教授は論文「富士山の地形・地質と地下水」のなかで、富士山全域の平均降水量、蒸発発散量などから全湧水量は 529 万 m^3 と推定している。また、標高 1,000 メートル以上の降水が湧出するまでの年数は酸素同位体や水素同位体調査などによって 10 年から 15 年と推定されることから、富士山の地下には 190 億から 285 億 m^3 の地下水が蓄えられているとしている。

ミネラル・ウォーター協会の発表によれば、2002 年国内ではおよそ 400 社が年間 111 万トンのミネラル・ウォーターを取水している。内およそ 50% が山梨県で取水されている。県産の主なミネラル・ウォーターは表 2-1 に示す通りで、八ヶ岳南麓、富士北麓、笛吹川上流、桂川上流から採取されている。採取地の地質構造によって、カルシウムを多く含むもの、高アルカリ性のもの、微量元素のバナジウムなどを多く含むもの、水素イオンを含むものなど多様である。富士北麓地域の水については、県環境科学研究所などによって、その生成過程や成分などの特性が明らかにされつつある。近年、ミネラル・ウォーターを利用した化粧水、水素機能水が地域企業で開発・生産されており、その健康に及ぼす効果についての科学的な裏づけが待たれる。

一人当たり水源賦存量は全国では 3,337 m^3 (世界 156 か国中 91 位) であるのに対し、山梨県は 6,275 m^3 と約 2 倍である。ただし、山梨県の降水量は年間 1,500 ミリぐらいであり、全国平均 1,700 ミ

りと比較しても少なく、資源の保全策も必要となろう。

全国名水 100 選として「忍野八海」「八ヶ岳南麓高原湧水群」「白州・尾白川」。水源の森 100 選として「御岳昇仙峡水源の森」、「笛吹川水源の森」、「小金沢水源の森」、「東京水道水源の森」、「横浜市有道志水源かん養林」がある。

表 2-1 山梨県産の主なミネラルウォーター

	事業者名	商品名	キャッチフレーズ	場所
1	サントリー(株)	南アルプスの天然水	自然で安全な、おいしい天然水	北杜市
2	(株)シャトレーゼ	汲みたて天然水	白州でくみ上げた水	同上
3	(株)日本名水サービス	自然水白州尾白の水	花崗岩層をくぐりぬけてきた名水	同上
4	白州ヘルス飲料(株)	森の水だより	高品質の天然水	同上
5	南アルプスふるさと活性化財団	南アルプス源流水	フォッサマグナの巖清水	早川町
6	熊本県果実農業共同組合連合会	白州の水	甲斐駒ヶ岳を水源とした水	北杜市
7	麻屋葡萄酒(株)	万葉の霊泉	甲州最古の飲む温泉水	甲州市
8	神金工業(株)	霊峰の霊泉	飲む温泉	同上
9	(株)サーフビバレッジ	富士山嶺の自然水	富士山嶺の自然水	同上
10	さわらび	森と水晶の雫	水晶の鉱脈でろ過された水	甲府市
11	田中商事	乾徳山の水	天然岩清水を研ぎ上げた水	山梨市
12	(株)地域開発振興	りょう泉はやぶさ	天然高アルカリ水	同上
13	(財)水と緑と大地の公社	多摩源流水	健康と美容のパートナー	小菅村
14	三井農林(株)	甲斐の名水	八ヶ岳水系の深層地下水	北杜市
15	笹一酒造(株)	御前水	江戸の茶人が取り寄せた銘水	大月市
16	山河亭観光(有)	弥生の舞	地球創生の泉「化石水」	同上
17	(株)オムコ東日本	すごい水	カルシウムがイオン化した水	西桂町
18	(株)源泉館	信玄	天然鉱泉水	身延町
19	(株)トーリク商会	道志の源水	世界一おいしいとたたえられた水	道志村
20	富士アクア(株)	富士山のうまい水	富士山の裾野の天然水	西桂町
21	富士サンスイ(株)	富士の銀明水	富士山麓の溶岩水	同上
22	富士山仙水(株)	富士山仙水	水温9.5度Cの清冽な地下水	富士吉田
23	富士ピュア(株)	ベストウォーター	富士が生んだウォーター	西桂町
24	富士ミネラルウォーター(株)	富士ミネラルウォーター	昭和4年創業の秘伝の名水	身延町
25	岩谷物流(株)	富士の湧水	樹海が生んだ天然のお水	富士吉田

出典：山梨県委員会資料

(3) 個性的な温泉

1931年の湯村温泉における掘削以前には、山梨県内の温泉は自然湧出で、そのまま浴用に利用できる泉温を有するものは湯村、川浦、下部、西山などの温泉地に限られていたが、温泉掘削により、2004年では温泉地数 33、利用源泉数 287、温泉利用の公衆浴場数は 144 となっている。中でも特徴的な泉質をもつ温泉が増富温泉（高濃度のラジウム泉）・葎崎旭温泉（炭酸水素塩泉）である。また、下部温泉は増富温泉と同様「信玄の隠し湯」として知られ、低温の単純泉であるが、浴用では火傷・切り傷、術後回復などに、飲用では胃腸病などに効果あるとされ、現在でも湯治の伝統が残されている。

(4) 標高と気候

山梨県は海拔 150m（南部町）から 3,777m（富士山）に位置し、富士北麓（標高 800m～）、八ヶ岳南麓（標高 1000m）等の代表的

な観光地域は高原性の気候を持つ。山梨県環境科学研究所の調査研究によれば、海拔 800～1500m の高原で運動すると、低地の運動に比べ、運動中に体内で発生する活性酸素による害（遺伝子が受けた損傷の指標）が少なく、高原の運動はより健康的である。

ドイツの生気象学の知見からは、「海拔 800m 以上になると、気圧や酸素分圧の低下、清浄な空気により呼吸は深くなり、心拍数は増加して血液循環は盛んになる。また造血機能も刺激されて赤血球が多くなり、代謝が昂進し、運動量も増す。このことは生体全体の生命活動の水準を高め、身体的または精神的に過労な人、気管支喘息の回復期の人、低血圧の人に良い」とされる（阿岸祐幸、生気象学からみた気候保養地、健康と温泉 FORUM87 記念誌）。森林や山、谷間などの地形を利用し、運動を組み合わせ、器質的な原因のない心血管系疾患の患者等を対象とし、持久能力増強と体温調整機能の強化・トレーニングを行うことが地形療法であり、ドイツでは新しいタイプの運動療法として医療保険の適用が認定されている。

（５）果樹とワイン

山梨県の農業は米麦から養蚕、果樹と推移し、現在では花卉・ハーブを扱う地域も増えつつある。山梨県はブドウ・モモ・スモモ・サクランボなど果樹生産で知られ、ブドウづくり～ワイン生産～ワイナリーめぐり等の体験観光も実施されている。

フランスを中心にイタリア、スペインなどのスパホテルではワインやブドウの実からの抽出液を浴用、パック用として用いるワインセラピーを実施しているケースも増えており、ボルドーのスパではワインプログラムが開発され・提供されている。また、ニューヨークにもワインセラピーを行うスパが出現している。

これは健康と農産物の新たな関係が始まっていることを示すものであり、山梨県においても健康サービスの一環として、農産物の活用方策を検討する必要がある。

２ 社会的資源

（１）山梨県環境科学研究所

1999年には、環境と人との共生を研究する「山梨県環境科学研究所」が開設され、2000年から継続して「山梨の自然がもたらす快適性に関する研究」が行われ、森林の生理心理学的効果や高原環境での運動効果などが発表されている。

（２）県森林環境部

山梨県の森林の46%が県有林であり、富士北麓、八ヶ岳南麓をは

じめ景勝地の多くが県有林である。2005年度には、県森林環境部では、山梨県の森林空間を健康づくりの場として活用するために、山梨県森林セラピー研究会を開催し、森林セラピー推進指針を発表。2006年度にはその普及を目的とした研修会を開催している。2007年度は各地で企画実施予定の「森の癒し体験プログラム」を募集し、事業性、地域資源の効果的な活用などを考慮してモデルプログラムを選定・支援するものとしている。

(3) 山梨大学ワイン科学研究センター

ワインとワインブドウを専門に研究するわが国唯一の研究機関。1947年に創設された発酵研究所が前身である。研究センターは発酵微生物工学、機能成分、果実遺伝子工学の3つの研究部門とブドウ育種試験場、試験工場から構成され、最新のブドウ栽培からワイン醸造までの一貫した技術を総合的に研究している。発酵微生物研究部門では、ワイン酵母の他、海洋酵母、乳酸菌などの有用酵母の分離・培養・保存を行い、地域企業とタイアップしてワイン・食品・医薬品などの新製品の開発を目指している。

(4) 健康科学大学・リハビリテーションクリニック

河口湖町（現富士河口湖町）は、1980年に学園計画地ライブラリーに登録し大学誘致を進めた結果、理学療法学科、作業療法学科及び福祉心理学科の三学科からなる健康科学大学の誘致に成功し、2003年4月に開校（写真2-1）した。

町は大学開校当初から、大学の持っている知的財産を町民のために寄与してほしいと強く要望し、それに答える形で大学は2006年9月15日、健康プラザ（町立健康増進センター、後述）の敷地内に健康科学大学リハビリテーションクリニックを開設した（写真2-2）。町では医療機関が必要であり、健康科学大学では研究及び学生の実習の場の必要から両者の利害が一致したことにより、町が施設整備を行い、大学が施設を活用するという方式でオープンしたものである。クリニックでは、整形外科医2名、看護師1名、理学療法士1名、作業療法士1名、内科医2名、小児科医1名の体制に、健康科学大学の実習生が加わって治療に当たっている。現在のところ、健康プラザとクリニック間での連携、協力は行われていない。

写真 2-1 健康科学大学校舎



写真 2-2 クリニック



第 2 節 健康サービス提供機関

1 水中運動による健康づくり

(1) 取り組みの経緯

下部・増富・積翠寺・西山など信玄の隠し湯として知られる温泉地では、古来から湯治が行われてきた。現在でも下部・増富などでは湯治が行われている。

1961年、石和町（現笛吹市）に温泉が湧出し、高度経済成長期を背景に約150軒のホテル、旅館、マンション等が立ち並ぶ歓楽温泉地に成長し、バブル以降に衰退する。この間、1965年には天野健理事長（後の県知事）により、温泉を利用したリハビリテーション病院が、関東近県地域では伊豆韮山、信州鹿教湯に次ぎ、県内で初めて開設され、来院客は東京を中心に県外から過半数を占めるようになった。その後、同様のリハビリ病院は笛吹市周辺で6院に増加した。1987年には石和温泉病院に、クアハウス石和が併設され、人間ドックと健康増進施設の結合による健康増進のほか肥満・高血圧・高脂血症など生活習慣病の予防・改善プログラムが展開されるようになり、県外からの利用も多い。

水中運動ができる浴場施設では、秋山温泉（上野原市）、健康プラザ（富士河口湖町）などの自治体浴場が開設され、住民を対象とした健康づくりプログラムが提供されている。

(2) 住民向けの健康サービスー健康プラザ（富士河口湖町）

1) 健康プラザ設立の経緯

旧河口湖町（現富士河口湖町）では1994年に温泉掘削がなされ、1996年に第1号源泉が供用開始されて以来、富士山・河口湖と並んで温泉が集客の目玉になっている。観光客を対象とした温泉施設が「芙蓉の湯」であり、住民を対象とした温泉施設が「健康プラザ」

である。

旧河口湖町では、超高齢化社会の到来、障害者への対応及び健康者の更なる健康増進等の必要性から、2000年5月に（旧）河口湖町健康増進施設検討委員会を設置し、議論を重ねた。委員会は、温泉を利用した歩行浴が健康増進、機能回復訓練等に最も適しているとの検討結果を経て、介護保険制度を視野に入れた健康増進施設の建設の必要性を報告した。2001年4月3日、町民の健康増進のための体力づくりセンターの建設に着手し、10月31日竣工。（旧）河口湖町高齢者体力づくりセンターの設置及び管理に関する条例（2001年河口湖町条例第21号）に基づき11月1日、高齢者体力づくりセンター「健康プラザ」の供用が開始された。その他町には、1997年4月にオープンした船津温泉休養施設「芙蓉の湯」がある。これは休養を目的にし、和風浴槽を中心とした温泉浴場である。

2) 施設概要

健康プラザは旧山梨赤十字病院跡地に整備された水中運動を中心とした浴場施設で、一部に温泉浴槽を含む（写真2-3、2-4）。事業費は2億4360万円（内国庫補助約1億円）、延べ床面積1,222㎡（地上2階、地下1階）の施設である。

1階には、男女の温泉浴室（サウナ併設）、体力づくりゾーンの7つの浴槽（歩行浴、打たせ湯、気泡浴、寝湯、吸入浴、運動浴、箱蒸し）があり、2階には、運動器具や相談コーナーを備えた健康増進室、休憩室と子どもの遊び場、マッサージ室がある。

利用者は、富士河口湖町民と町内資産の保有納税者（別荘所有者等）に限定され、利用料金は町民の高校生以上が300円（小中学生150円）で、75歳以上・未就学・障害者は無料である。資産保有納税者は500円（高校生未満250円）である。営業時間は午前10時から午後9時まで、月曜日が休館日となっている。

写真 2-3 健康プラザ



出典：富士河口湖町 HP

写真 2-4 館内の様子



出典：富士河口湖町 HP

3) 利用状況

健康プラザは、町が直接運営している。館内の健康増進室には、町内の介護老人保健施設に委託して理学療法士を配置している。理学療法士が毎月2回、運動器具の使用や入浴指導を行っている。また、スポーツクラブに健康運動実践指導員を派遣してもらい、火曜と金曜日に水中運動教室を開催している。2001年のオープンから現在に至るまで、初年度約25,000人だった利用者数は毎年増加を続け、2006年度の利用者数は41,894人（1日当たり135人利用）となっている。水中運動教室は、2005年から開始され、すべての教室において参加者は増加している（表2-2、2-3）。

表2-2 健康プラザ利用者数

(2006年度) 単位：人

	男	女	計
大人	10,761	11,480	22,241
子供	398	397	795
高齢者	9,487	7,156	16,643
未就学児	126	132	258
障害児・者	1,013	841	1,854
合計	21,785	20,006	41,791
町外者	40	63	103
総合計	21,825	20,069	41,894

表2-3 各教室参加者数

単位：人

	2005年度	2006年度
水中ウォーキング教室	1,206	1,315
元気いっぱい教室	1,346	1,594
転ばぬ先のつえ教室	414	667
パワフル筋力アップ教室	562	709
各地区筋力アップ教室	-	1,505
健康プラザ運動指導相談数	98	113

※各地区筋力アップ教室は2006年度から

資料提供：富士河口湖町

資料提供：富士河口湖町

山梨総合研究所では、富士河口湖町健康増進課の協力により、健康プラザを利用している町民等を対象に、2007年7月11日から8月1日までの期間、施設の利用状況、健康増進の効果等についてアンケートを実施した。アンケート結果は以下の通りである。

- 利用者の年齢層は60歳代が31.7%、50歳代が20%、70歳代が18.3%と50歳以上が7割を占める。
- 週に1回以上利用する町民が8割（週に3回以上利用は45%）を占め、個人でやってくる住民が半数以上を占めている。
- 各施設の利用では「運動浴施設」が8割と最も高く、次いで「温泉浴室」となり、高齢者にとっても「水中運動」が身近な健康づくりの手段になっている。他方、一般の公衆浴場で利用の多い、休憩室の利用は少ない。

このように日常的に施設を利用する町民の中には、水中運動による健康づくりに高い関心があり、アンケート結果からもわかるように、その効果を実感している。

図 2-1 施設の利用回数

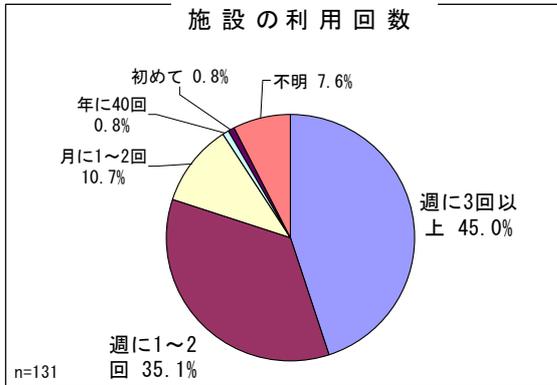


図 2-2 施設利用後の効果

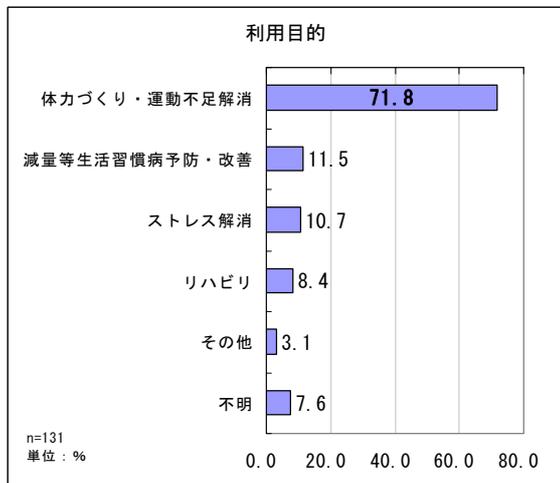


図 2-3 施設の利用状況

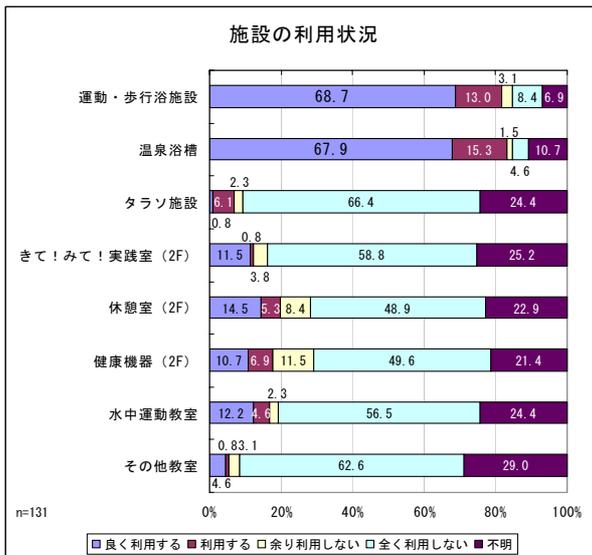
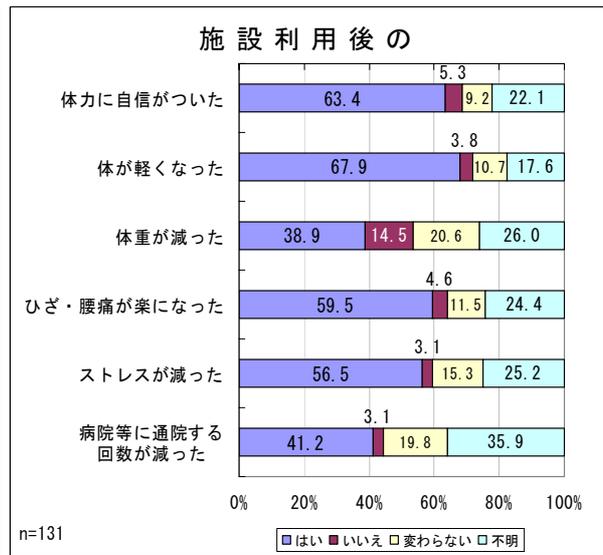


図 2-4 施設利用後の効果



4) 近年の取り組み

① タラソ棟の整備

タラソセラピーは心身の調整作用があり、保養・療養に適していることから、フランスやドイツでは医療の一つとして認められている。富士河口湖町では、ホテル等の観光施設への導入を模索するため、実験施設として健康プラザに併設して「タラソ棟」を整備した。

2006年9月から健康プラザに増築する形で建設工事が開始され、2007年4月3日にオープンした。開業前の2月から3月にかけて、ボランティアモニターによる検証実験が実施され、タラソ施設利用による健康増進効果については、血圧と脈拍の正常化作用や、水分

量調整作用による皮膚状態の改善効果、精神面のリラックス効果等、主観と客観の両面から、有意義な作用と具体的効果が確認されたとしている。

この「タラソ棟」では3種類のタラソが利用できる。

- ・10倍海水（1人用）：沖縄県石垣島の海水から精製した天然の本にがりを使用し、大きな浮力が体験できる（写真2-5）。
- ・2倍海水（8人用）：モンゴル共和国から輸入した塩などを用いて、海水の2倍濃度溶液を人工的に再現し、長時間の入浴が可能（写真2-6）。
- ・塩・溶岩浴（3人用）：富士山の溶岩の上にモンゴルの塩が敷かれ、遠赤外線とミネラルの相互作用が体験できる（写真2-7）。

利用料金は、健康プラザと別料金で町民400円、町内資産の保有者500円である。小規模な実験施設であるが、4月～6月の利用者は180名程度と少なく、塩・にがりの調達コスト、設備機器の維持管理コストの問題を抱えている。

写真 2-5 10倍海水



写真 2-6 2倍海水



写真 2-7 塩・溶岩浴



② 町営プールの整備

現在、富士河口湖町では、2008年4月のオープンに向けて、町営プールの建設が進んでいる。町は町営プールの整備によって、高齢者体力づくりセンター「健康プラザ」、休養施設「芙蓉の湯」の異なる浴施設を持つことになり、健康増進・療養、休養、スポーツなど町民の利用目的に応じた施設環境が整う。

③ 健康科学大学・リハビリテーションクリニック及び医療機関との連携

健康プラザと健康科学大学リハビリテーションクリニックは隣接しているにも関わらず、当初の目論みとは異なり相互連携が図れていない。理由としては、以下の3点があげられる。

- ・健康プラザは町民対象施設であるため、医療機関からの紹介を受けた町外者を受け入れるためには、条例を変えなければならない。
- ・当クリニックのリハビリ患者を受け入れると町内外の整形外科か

らの紹介者を受け入れる必要がある。

- ・健康プラザでは、運動指導士などが常駐しておらず、受け入れ体制を見直す必要があり、運営費がかさむ。

2007年8月に健康科学大学内において「温泉療法研究会」が立ち上がり、2010年3月まで健康プラザで調査、研究を行うことが決定し、町との連携による今後の調査・研究に期待がかかる。また、2008年には町と（社）富士吉田医師会と連携して健康プラザの活用を検討する予定である。

5) 町の健康政策—成功の要因

健康プラザは、健康科学大学リハビリテーション・クリニックを併設するなど県内の他の自治体では類例を見ない施設である。また、水中運動を中心とした浴場であるにも係わらず、一日130人以上の高齢者を中心とした利用があり、運営的に成功しているといえる。この要因としては、「富士河口湖健康町づくり条例」（2005年3月制定）に見られるように町の政策の柱として、「健康づくり」を掲げ、一貫した取り組みを長年積み重ねてきたことによる。

健康づくりの一翼を担う「健康プラザ」を中心とした水中運動施設等は、リピーターも多く、更に広く町民に浸透すれば保健・福祉の向上が期待できる。そのためには、利用客が自由に健康活動に取り組むのは無論であるが、町民が自分自身の健康関連データを簡単にチェックし、効果を確認し、健康相談を気軽に行えるようなシステムづくりが必要となろう。

また、これら経験がホテルや民間施設に導入され、民間ホテル等による健康サービスの提供も可能性がある。富士河口湖町が「健康のまち＝富士河口湖」として、新たに健康サービス産業が加わり、町民に又町外に認知されたとき、富士北麓の別荘生活者、首都圏からの健康づくりを目的とした保養客を受け入れる滞在型目的地となろう。

2 森林空間を活用した健康プログラムの提供

山梨県は県土の78%が森林面積で、森林の46%を県有林が占め、森林環境の保全・利活用は県政の柱でもある。

林野庁（（独）森林総合研究所）の「高齢化社会における森林空間の利用に関する調査」（2001年～2002年）、「森林の健康と癒し効果に関する科学的実証調査」（2003年）や、2004年3月から始まった産官学の有識者による「森林セラピー研究会」での、森林療法に関する具体的な調査研究や森林療法の実践にかかる諸条件の検討整備、広報活動を受け、2005年8月以降山梨県は「山梨県森林セラピー研

研究会」を開催し、県有林を中心とした森林浴コース、森林公園、森林文化の森などの活用方策と推進方法などの検討を始めた。

森林空間を活用した健康プログラムの企画・提供については、2005年から県内各地で具体的に実践されている。

(1) 健康サービス事業として確立している事例

(財)キープ協会は、1948年設立の財団法人で、食料・信仰・保健・青少年への希望・国際交流・環境教育を柱に掲げ、八ヶ岳南麓の高原を舞台に教育実験を行ってきた。協会の環境教育は主催事業のほか企業・団体からの受託事業があるが、東京の医療機関とのコラボレーションで行っている健康教育が「森療時間」というプログラムである。発端は、この医療機関の先生が森林療法にふさわしいフィールドを求め、北海道・信州・軽井沢などを巡り、標高1400mの高原気候をもち、施設・環境・スタッフのそろったキープ協会を体験し、森林療法のフィールドに選んだことによる。始めは、医療機関のプログラムにキープ協会のスタッフが係わるという形でスタートしたが、キープ協会主催事業に医療機関が協力する方式で「森療時間」は開催されている。「森療時間」は1泊2日のプログラムで2005年の7月から現在まで11回開催されている。

増富の湯は旧須玉町(現北杜市)の自治体浴場として、1997年に開業した。浴場を運営する(財)みずがき山ふるさと振興財団は特徴のあるラジウム泉の入浴と屋内ストレッチ体操を組み合わせた健康づくりプログラムを提供してきたが、2005年5月に浴場の回りを1周するフィットネス遊歩道(命の径)を整備し、温泉と屋外運動を組み合わせた1日の保養プラン、みずがき山麓のハイキングを組み合わせた2泊3日の療養プランを提供している。

増富の湯は山間部に位置し、晩秋以降の入り込みは極端に減少する。オフシーズンの誘客のため、みずがきの森自然公園遊歩道コースを利用したノルディック・ウォーキングを導入した1泊2日の療養プラン(冬バージョン)を今年の11月から開催予定である。こうした着地型のツーリズムにとっての最大の課題は誘客である。増富の湯は中央線韮崎駅からバスで1時間の遠隔地である。このため増富の湯ではJR東日本とタイアップして誘客に努めている。

(2) モニターツアー、エコツアー等

健康サービス事業としては確立していないが、モニターツアー、エコツアーなどが自治体やNPO法人、森林組合関係者、医療関係者からなる研究会により各地で展開されている。

小菅エコセラピー研究会は2005年6月から、森林散策・体操・野点など森の魅力に触れる入門プログラムを6回開催している。三富森林セラピー研究会は2006年3月から医師による健康診断やス

トレスチェックを行った上で、森林をトレッキングする2泊のモニターツアーを2回実施している。また、2007年度から、生活習慣病予防客を対象に森林ウォーキング、ノルディック・ウォーキングを行う日帰りツアーがNPO法人等によって度々開催されている。

表 2-4 森林空間を活用した健康プログラムの提供例

団体名	期間	特徴	誘客・その他	実績
(財)キープ協会	1泊2日	医療スタッフの参加 自律神経の測定・医師との相談 6つのトレイルを用いたハイキング	赤坂ため池クリニック と提携	2005年7月 から11回
みずがき山 ふるさと振興財団	日帰り ～2泊3日	温泉・運動・食事の組合せ 四季に応じたプログラム 日帰りから2泊までのプログラム	JR東日本と提携	2005年から 10回以上
小菅村 エコセラピー研究会	日帰り	子供から大人まで家族一緒の 参加が可能な森体験プログラム	主として隣接市町村	2005年から 6回
三富森林セラピー 研究会	1泊2日	医師による健康相談・健康チェック と森の散策	モニターツアーとして 実施	2006年から 2回
森林療法研究会 山梨支部	日帰り	森林ウォーキングと生活習慣病 予防のための食事	主として県民	2007年4月 から4回
NPO法人 MAP	日帰り	森の中でノルディックウォーキング を中心にしたプログラム 予防医学的な検査で効果を実証	主として県民	2007年4月 から8回

第3章 八ヶ岳南麓地域における健康サービス

第1節 地域の概要（北杜市）

1 北杜市の成り立ち

北杜市は、2004年にまず7町村（明野村、須玉町、高根町、長坂町、大泉村、白州町、武川村）の合併により誕生した。その後、2006年に隣接する小淵沢町も合併し、現在の北杜市となっている。市の面積は、602.89km²と県内で最も大きな市町村である。しかし、その多くが森林に覆われており、森林面積は市の面積の76%を占めている。

全部で8つの小規模自治体が合併したこともあり、明確な市の中心は見られない。表3-1-1に示すように、合併時に、人口1万人を超える自治体はなく、高齢化率は県平均の21.9%（2005年）を全ての自治体が大きく上回っている。産業別就業者比率では、ホテルやペンションなどが多い高根、大泉、小淵沢で第三次産業への就業者が多いものの、地域による顕著な特徴は見られない。

表 3-1-1 旧町村ごとの人口等データ

	人口 (人)	高齢化率 (%)	産業別就業者比率(%)		
			第一次産業	第二次産業	第三次産業
明野村	4,781	27.6	25.8	27.0	47.1
須玉町	6,892	37.6	25.0	25.8	48.9
高根町	9,317	24.8	18.5	22.4	58.9
長坂町	9,303	27.9	16.2	30.0	53.6
大泉村	4,382	26.6	20.0	23.6	56.1
小淵沢町	5,975	24.2	14.1	27.1	58.6
白州町	4,115	31.7	24.1	31.9	43.8
武川村	3,379	30.7	20.6	32.1	47.3

資料：2005年国勢調査より作成

2 人口動態

北杜市では、山梨県内では富士北麓と並び、豊かな自然を求め、古くから別荘地としての開発も進んできた。表3-1-2に、北杜市と山梨県の国勢調査による人口の推移を示した。山梨県全体では、2000年をピークに人口は減少に転じたが、北杜市ではわずかとはいえ未だ人口は増加している。10月現在の人口は、49,747人である。

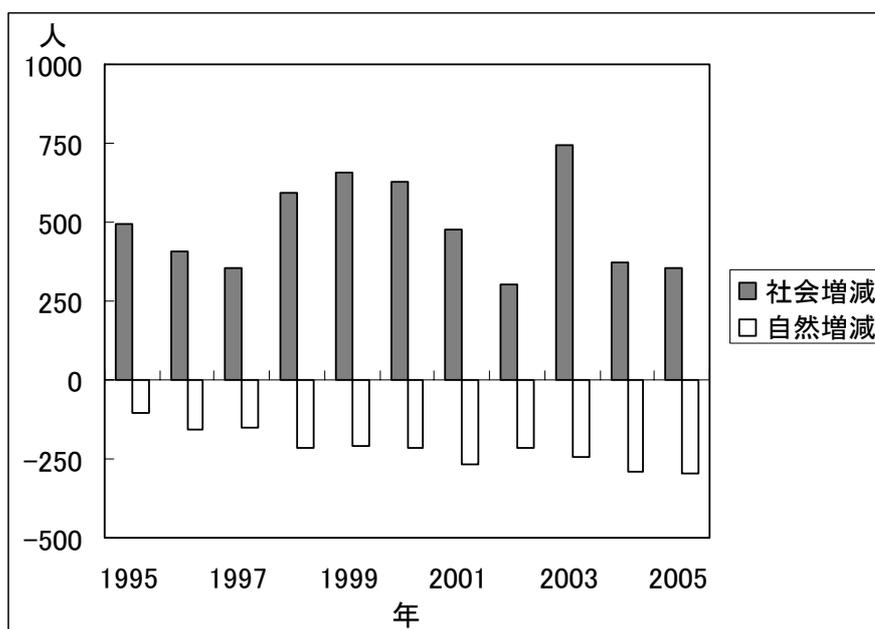
表 3-1-2 北杜市と山梨県の人口動態

		(人)			
		1990年	1995年	2000年	2005年
北杜市	人口	46,200	47,318	47,888	48,144
	増減率		2.4%	1.2%	0.5%
山梨県	人口	852,966	881,996	888,172	884,515
	増減率		3.4%	0.7%	-0.4%

資料：国勢調査より作成

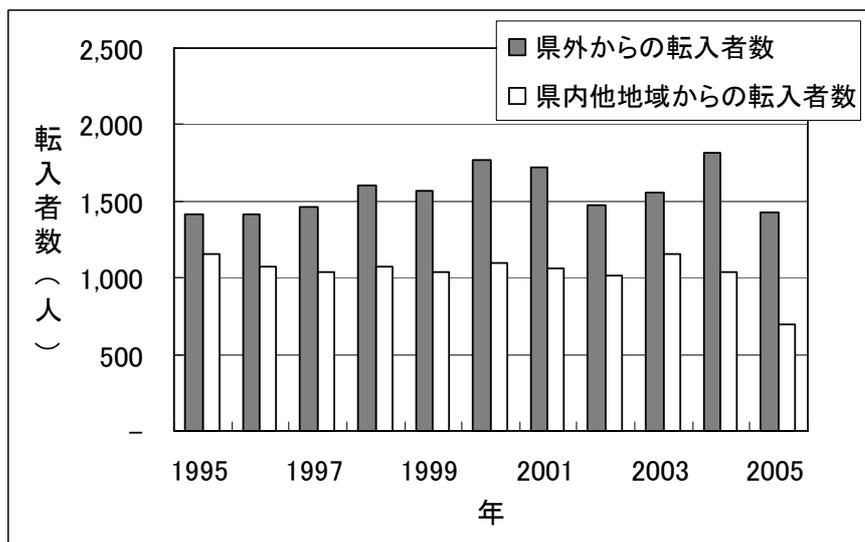
こうした人口の増加を支えているのが、主として県外からの転入者である。図 3-1-1 に北杜市の社会増減と自然増減の経年変化を示した。図表に示した 1995 年以降、絶えず死亡数が出生数を上回る自然減の状態となっているが、それを上回る社会増（転入数が転出数を上回る状態）がある。さらに、1995 年以降の 10 年間における北杜市への転入者約 27,000 人（年間約 2,700 人）のうち、そのおおむね 6 割、約 16,000 人（年間約 1,600 人）が県外からの転入者となっている（図 3-1-2）。

図 3-1-1 北杜市の人口動態



資料：山梨県常住人口調査および人口動態統計より作成

図 3-1-2 北杜市への転入者の内訳



資料：山梨県常住人口調査より作成

県外からの転入の多くは、北杜市の自然や気候などのよさから住まいを求めて入ってきた方たちである。団塊の世代の大量退職に伴い、今後一段と県外からの転入が増えることも想定される。また、近年注目を集める二地域居住の地としても、注目を集めることになろう。すでに、北杜市では空き家バンク制度を10月から立ち上げるようになっており、行政の後押しも期待できる。2007年9月19日に国土交通省が発表した基準地価によれば、北杜市の住宅地の平均地価下落率は2.3%であり、甲府市や県全体の平均（それぞれ3.0%、2.7%）に比べ、下げ止まり感が出てきている。

3 環境的特徴を背景とした経済・産業

(1) 地域の環境的特徴

北杜市は標高390m（明野町三之蔵付近）から2,967m（甲斐駒ヶ岳山頂）の山岳高原地域であり、日常的な人の暮らしの場となっているのは、八ヶ岳南麓の標高1,500m程度までである。

北杜市は、日照に恵まれた地域が多く、特に明野町の日射量は日本一といわれている。

(2) 農業と水

恵まれた日射量を背景に、全市的に特色ある農業が盛んである。標高の低い地域、特に釜無川右岸では、花崗岩質の甲斐駒ヶ岳で浄化された水を活用した米作りが盛んで、武川米と呼ばれるブランド米を産している。標高が高くなるに従い、気候や水の入手の問題で、

米作りは困難となり、標高 1,000m を超す八ヶ岳南麓では、高原野菜の生産と牧畜が中心になる。また、八ヶ岳南麓の台地（現在の高根町、長坂町、大泉町付近）では、火山性の土壌が堆積した地層であり、地域によっては水の入手が困難であった。こうした地域では、古くから用水路を張り巡らし、農業を営んできた歴史がある。

北杜市は、北に八ヶ岳、西に甲斐駒ヶ岳を有する南アルプス、東にみずがき山や金峰山、茅ヶ岳を有する秩父山系を背負い、自然に恵まれた地域である。そうした自然にはぐくまれた豊かな地下水や湧水は、ミネラルウォーターとして全国に出荷されており、地域の主要な産業となっている。前述の表 2-1 に示した県内の主なミネラルウォーターの 25 銘柄のうち、北杜市を採水地とするのは 6 銘柄に及ぶ。また豊かな水を求めて、食品加工業の進出も目立つ。

（３）観光の動向

１）観光客の入り込み

観光振興に関しては、旧町村が個々に取り組んできたため、市内全域に観光地や別荘地、温泉地が分散している。そうした取り組みにより、表 3-1-3 に示すように、北杜市を中心とした峡北圏域の観光客の入り込み延べ数は、他地域に比べ大きく伸びている。県全体での伸びが、1999 年から比較して 2006 年には 1.29 倍にとどまっているのに対し、峡北圏域では 1.95 倍となり、県内で唯一の大幅な増加が見られる地域となっている（峡北圏域とは、山梨県の北西部に位置する北杜市、韮崎市および甲斐市の一部を含む旧圏域を意味する）。

近年観光客の入り込み数の伸びの著しい峡北圏域を、さらに地域ごとに 2003 年と 2005 年の比較をする（表 3-1-4）。伸び率では奥秩父の西端に位置する金峰・みずがき周辺の伸びが顕著であるが、実際の増加数では八ヶ岳高原周辺が伸びている。

八ヶ岳高原は、標高 900m から 1350m に位置する小淵沢から清里へ至る小海線沿線地域で、（財）キープ協会やゴルフコース、観光牧場などが位置するなど、古くから観光地、避暑地として名高い。近年には、小淵沢にアウトレットショッピングモールが誕生するなど新たな名所も作られており、今後の伸びも期待される。さらにこの地域は、八ヶ岳への登山口ともなっており、自然を楽しむ観光客のニーズにも応えることが可能な地域である。

伸び率の大きい金峰・みずがき周辺では、中高年層の登山人気もあり、金峰山、みずがき山への登山客数が増えていると考えられる。一方、山の麓にある増富の温泉地では、登山客の増加ほど、利用者が増えておらず、公共の温泉施設である「増富の湯」では、ほとんど頭打ちの状況である。その他では、2004 年に新設された須玉 IC

付近の農産物直売所が人気を博しており、この地域の伸びを支えている。

先出の両地域ほどの伸びはないものの、堅実な伸びを示す甲斐駒ヶ岳・鳳凰三山周辺では、良好な水を求めて進出した食品製造工場の見学、名水をキーコンセプトとした公園や道の駅など、新たな観光施設が徐々に整備されてきている。また、名水百選にも選ばれている尾白川溪谷は、自然を楽しむには絶好のポイントである。白州町を中心とした甲斐駒ヶ岳・鳳凰三山周辺は、南アルプスやそれに育まれた名水をキーワードにした観光が主力である。

一方でこの地域は、古くは甲斐駒ヶ岳から鳳凰三山に至る縦走路への表玄関であったが、このルートでは甲斐駒ヶ岳への黒戸尾根登山道が標高差 2,000m を超える厳しい登りであること、南アルプス市を經由して広河原（標高約 1,500m）までバスの便があるため登山客がこのルートに流れていることなどにより、今では黒戸尾根を選ぶ人は減っている。

表 3-1-3 圏域ごとの観光客実人数の推移（旧圏域分類による）

地域名	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
山梨県(合計)	34038	36299	37910	40108	40641	42668	42848	44040
	1.00	1.07	1.11	1.18	1.19	1.25	1.26	1.29
峡中圏域	7325	7973	8176	8656	8313	8795	8956	9214
	1.00	1.09	1.12	1.18	1.13	1.20	1.22	1.26
峡東圏域	6282	6422	6814	6573	6792	7267	7673	7898
	1.00	1.02	1.08	1.05	1.08	1.16	1.22	1.26
峡南圏域	2261	2402	2426	2537	3005	2548	2661	2664
	1.00	1.06	1.07	1.12	1.33	1.13	1.18	1.18
峡北圏域	3894	4465	5782	6297	6701	6767	7267	7599
	1.00	1.15	1.48	1.62	1.72	1.74	1.87	1.95
富士北麓・東部圏域	14277	15038	14713	16045	15830	17291	16290	16667
	1.00	1.05	1.03	1.12	1.11	1.21	1.14	1.17

資料：山梨県観光客動態調査報告書より作成

各圏域、上段は延べ人数（千人）

下段は 1999 年を基準にした場合の倍数

注：茅ヶ岳周辺に関しては、比較の関係上、合併前峡北圏域であった旧双葉町を含む

表 3-1-4 峡北圏域の延べ観光客数（旧圏域分類による）

	2003年	2005年	増加数	増加率
八ヶ岳高原周辺	6,504	6,980	476	1.07
金峰・みずがき周辺	340	487	147	1.43
甲斐駒ヶ岳・鳳凰三山周辺	1,358	1,627	269	1.20
茅ヶ岳周辺	1,089	1,134	45	1.04

資料：山梨県観光客動態調査報告書より作成

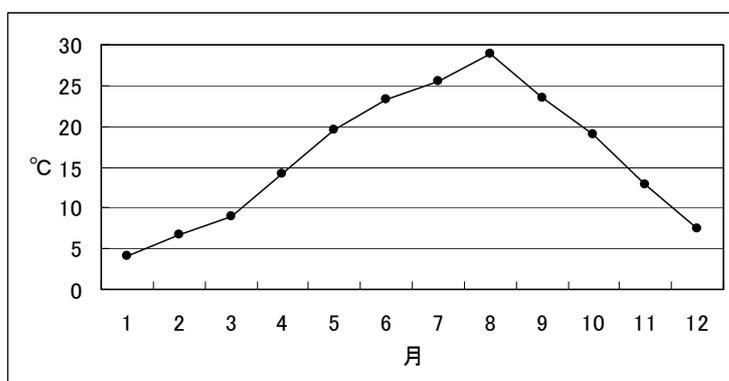
注：茅ヶ岳周辺に関しては、比較の関係上、合併前峡北圏域であった旧双葉町を含む

延べ観光客数であり、その合計は表 3-1-3 の実人数とは一致しない

特に標高の高い地域では、夏の冷涼さを求める別荘地、観光地としての開発が進んでいる。標高 867m に位置する大泉町内のアメダスでは、1日の最高気温の1ヶ月間の平均が、8月でも 28.8℃と 30℃を超えておらず（図 3-1-3）、避暑地に適している。

しかし、1月には最高気温の平均が 5℃を超えず（4.1℃）、冬場の寒さは厳しい。そのため、観光面では冬場の集客が大きな課題となっている。表 3-1-5 に示すように、2月の観光客の延べ入り込み数は、最盛期の8月に比べて 23%であった。地域内唯一のスキー場は、夏場にはフラワーパークとして営業されており、すでに冬場のスキー客をしのぐ集客を実現している。

図 3-1-3 大泉設置のアメダスによる最高気温の月平均（2006年）



資料：気象庁資料より作成

表 3-1-5 峡北圏域における冬季・夏季の延べ観光客数（2006年）

	延べ入り込み数	
	2月	8月
八ヶ岳高原周辺	291,743	1,315,248
	0.22	1.00
金峰・みずがき周辺	18,040	74,533
	0.24	1.00
甲斐駒ヶ岳・鳳凰三山周辺	67,128	301,411
	0.22	1.00
茅ヶ岳周辺	41,032	341,799
	0.12	1.00
小計	417,943	2,032,991
	0.21	1.00

資料：山梨県観光動態調査より作成

上段は延べ人数

下段は8月を基準にした場合の倍数

2) 宿泊客の動向

観光振興に取り組んでいる北杜市であるが、宿泊客の獲得には苦戦している。1999年と2006年の比較では、県平均が1.15倍とやや伸びているにもかかわらず、北杜市に限っては、2003年に1.07倍と最も増えて以降減少に転じ、現在では0.90倍にまで落ち込んでいる（表3-1-6）。

こうした背景には、交通の便が良くなり、当該地域が日帰り圏となっていることのほかに、少子高齢化の影響が考えられる。北杜市の宿泊施設は、青年世代および子育て世代を対象としたペンションが中心である。少子高齢化の流れの中で、この地域が熟年層を受け入れるための戦略転換に遅れていることが指摘できる。

また、北杜市の観光における課題のひとつに、冬場の宿泊者の減少がある。地域には数多くのホテルや民宿、ペンションや旅館があるが、2月の宿泊者数は、最盛期の8月の17%となっている（表3-1-7）。

冬季には、宿泊者の減少が顕著な峡北圏域ではあるが、圏域内で唯一のまとまった温泉旅館が集積する増富ラジウム温泉郷を抱える金峰・みずがき周辺のみ、2月の宿泊者数が8月の40%とやや高い。この地域は、増富ラジウム温泉郷による温泉客の集客効果により、冬季の宿泊客は年々増加傾向にある。これは、少子高齢化の流れの中で、中高年層の集客に成功していることを示している。しかしながら、全体としては、北杜市の観光施策として冬場の宿泊客の誘致が大きな課題であることは間違いない。

表 3-1-6 圏域ごとの宿泊者数の推移（旧圏域分類による）

地域名	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
山梨県(合計)	5228	5540	5583	5568	5949	6078	5980	6037
	1.00	1.06	1.07	1.07	1.14	1.16	1.14	1.15
峡中圏域	717	681	650	687	695	621	616	614
	1.00	0.95	0.91	0.96	0.97	0.87	0.86	0.86
峡東圏域	960	982	1079	1029	1027	1029	1099	1107
	1.00	1.02	1.12	1.07	1.07	1.07	1.14	1.15
峡南圏域	273	252	272	313	278	272	306	296
	1.00	0.92	1.00	1.15	1.02	1.00	1.12	1.08
峡北圏域	832	870	791	847	888	805	761	749
	1.00	1.05	0.95	1.02	1.07	0.97	0.91	0.90
富士北麓・東部圏域	2440	2755	2790	2991	3061	3351	3198	3270
	1.00	1.13	1.14	1.23	1.25	1.37	1.31	1.34

資料：山梨県観光客動態調査報告書より作成

各圏域、上段は延べ人数（千人）

下段は1999年を基準にした場合の倍数

注：茅ヶ岳周辺に関しては、比較の関係上、合併前峡北圏域であった旧双葉町を含む

表 3-1-7 峡北圏域における冬季・夏季の宿泊者数（2006年）

	宿泊者数	
	2月	8月
八ヶ岳高原周辺	21,820	130,828
	0.17	1.00
金峰・みずがき周辺	4,299	10,863
	0.40	1.00
甲斐駒ヶ岳・鳳凰三山周辺	3,446	27,847
	0.12	1.00
茅ヶ岳周辺	884	8,300
	0.11	1.00
小計	30,449	177,838
	0.17	1.00

資料：山梨県観光動態調査より作成

上段は延べ人数

下段は8月を基準にした場合の倍数

（4）製造業

製造業としては、良好な水環境を背景とした白州町に多くの食品加工業者が進出しているほか、物流面の強みから、高速道路のインターチェンジのある須玉、長坂への進出が目立つ（表 3-1-8）。最も工業立地の進む長坂では、機械・電子産業の集積が見られる。

表 3-1-8 旧町村の工業関連データ（2003年・従業員4人以上）

	事業所数 (ヶ所)	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (万円)
明野村	12	202	490,785
須玉町	24	945	2,130,826
高根町	20	426	502,993
長坂町	28	1,489	6,004,046
大泉村	14	446	1,035,536
小淵沢町	20	434	1,122,082
白州町	25	937	5,386,736
武川村	9	179	201,718

資料：山梨県工業統計調査結果報告より作成

（5）その他の健康サービスに関係関連産業

小淵沢には、良好な水と環境を求めて本社を東京から移転してきた化粧品会社がある。当該化粧品会社では、良好な水を力に、健康と美を提供することを目的に、多様な食に配慮した美容プログラムを提供する滞在型美容・健康提供施設を今年の10月より立ち上げる。

また、エコツアーや農業体験を企画するNPO団体等も増え始めている。エコツアーについては、山梨県内では主として富士北麓が

メッカであるが、豊かな自然を背景として、今後は北杜市内でも盛んになることが予想される。

北杜市内には北杜市立塩川病院（病床数 108）と北杜市立甲陽病院（病床数 126）があり、地域の二次医療機関および救急医療機関の役割を担っている。ただし、産科など、一部診療科については、市内に受け入れ病院・診療所はなく、市外の病院に依存している。

4 北杜市の環境・観光政策

北杜市では、地域の環境を活用した政策を展開している。まず、「環境日本一の潤いの杜（もり）づくり」を目指し、地域エネルギーの開発に積極的に取り組んでいる。すでに北杜市では、川俣川から取水した村山六ヶ村堰を活用し、小水力発電を行なっている。村山六ヶ村堰水力発電では、2007年3月より運転が開始されており、月間およそ15万kwhの発電を行なっている。また、日照時間日本一という条件を活用し、国の「大規模電力供給用太陽光発電系統安定化等実証研究」の実証フィールドとして、長坂町内に9haの土地を確保した。2007年度中に第I期工事に入り、2008年度中には発電開始、追って追加設備の工事を行い、最終的に2MWの発電規模の発電所となる。また、地域によっては森林バイオマスのエネルギー利用も検討を始めており、北杜市が山梨県内の自然エネルギー導入のリーダー的存在となりつつある。

また、北杜市では「自分らしい上質な時間や、ひとときの癒しの空間＝『リトリート』」を提供するため、「長期滞在型リトリートの杜（もり）」を宣言している。暮らす感覚で地域とコミュニケーションできる滞在プランの提供に向け、コンソーシアム（事業共同体）の組織づくりや滞在期間中の行動をコーディネートしてくれる地域コンシェルジュの育成を目指している。

以下は、北杜市の「長期滞在型リトリートの杜」宣言の全文である。

～ 豊かな自然の中で自分らしさを取り戻す ロングステイ ～

北杜市は、日本を代表する美しい山々を有し、高原性のさわやかな気候の中で、日本一の日照時間や清らかで豊富な名水などの豊かな自然環境を誇り、「人と自然と文化が躍動する環境創造都市」を目指しています。

ときには「ひと休み」も必要な若年世代や、もう「ひと花」咲かせたい元気な団塊世代の多くは、都会の“砂漠”を離れ、豊かな自然の中に長期間滞在しながら、心身をリフレッシュできる環境を求めています。

北杜市は、自然を活かした森林療養・温泉セラピー・農林業体験などができる環境に恵まれ、又、多くの芸術・文化施設があり、人と自然と文化に触れ合いながら人生の幅を広げ、明日への活力を蓄えられる地域であります。

恵まれたさまざまな地域資源を活かした「自分らしい上質な時間や、ひとときの癒しの空間＝リトリート」を創出し、提供する姿勢を内外に強くアピールするため、ここに「長期滞在型リトリートの杜」を宣言します。

平成19年6月2日 北 杜 市

第 2 節 キープ協会

1 沿革

財団法人キープ協会（通称 KEEP）は、八ヶ岳南麓の清里に 1938 年に建設された清泉寮を母体として 1948 年に設立された。キープ協会は、創設者ポール・ラッシュ博士の掲げた「食料・保健・信仰・青年への希望（教育）」の 4 つのモットーを受け継ぎ、奉仕の精神の涵養を通じて、地域社会の文化向上と世界平和に寄与することを目的にしている。また、時代の要請に応じ、自然保護・環境保全・指導者育成のための環境教育事業部と第三世界を支援する国際交流事業等を新たに設置するなど、キープ協会の事業分野を拡充してきている。この環境教育事業部は 2006 年から成人を対象とした健康プログラム「森療時間」を提供している。

写真 3-2-1 清泉寮、広大な草原から望む富士山



図 3-2-1 キープ協会の位置



2 キープ協会の概要

(1) 施設概要

キープ協会は、北杜市高根町清里の標高 1400m の高原に位置し、約 250ha の高冷地農場と森林を有している。

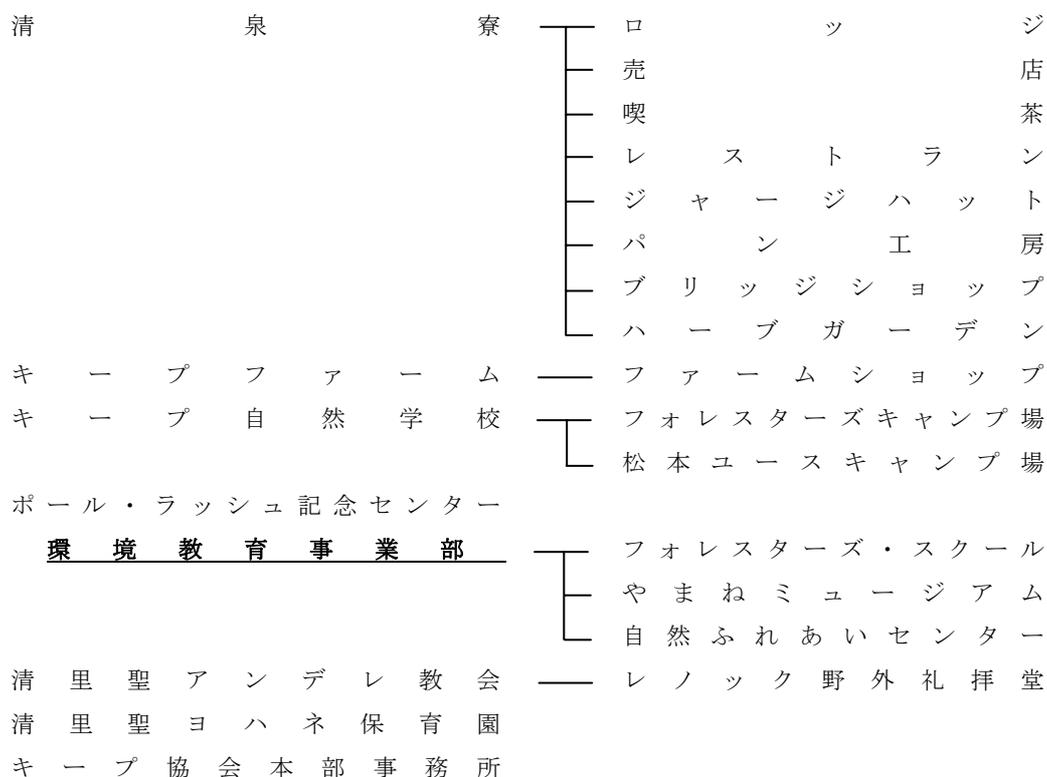
敷地内には清泉寮（宿泊・飲食施設）を中心に、ファームショップ（ソフトクリームをはじめ乳製品や手づくりパンを使った食事などを提供する）などの一般客にも解放されている施設の他、学校単位の移動教室、修学旅行、大学のクラブ・ゼミの合宿等で使われる自然学校がある。また、キープ協会のシンボルになっているヤマネの研究・保護・紹介を目的としたヤマネミュージアム、全国でも珍しい畳敷きの教会である清里聖アンデレ教会や清里聖ヨハネ保育園等がある。

図 3-2-2 キープ協会施設配置



(KEEP 協会より)

図 3-2-3 キープ協会組織図



(KEEP 協会より)

(2) 環境教育事業部の各種プログラムの概要

環境教育事業部はやまねミュージアムや自然ふれあいセンターを管理・運営し、各種の森林環境教育プログラムを提供している。

環境教育事業部は、財団法人日本野鳥の会と「キープ協会の自然環境を保全し、サンクチュアリーと位置づけて自然教育の拠点として行くこと」について 1983 年に覚書を交わしたことをきっかけに 1986 年に発足した。環境教育事業部は持続可能な社会を実現するために、環境教育の研究と実践、新たな教育プログラムの研究・開発、新しい学び方の創造、指導者の育成、環境教育の啓発・普及、環境保全の提案などを行っている。

現在は、大人・家族・インタープリター（環境教育指導者）・企業人などの対象別にプログラムを提供する等、各種エコロジーキャンプを主催する一方で、行政・企業・学校等からの受託事業としてキープ協会の自然環境に宿泊滞在して行う自然体験型環境教育プログラムを提供している。また、行政・団体等に対する指導者育成・コンサルティング業務なども実施している。

キープ協会の環境を舞台に様々な連携活動も生まれている。環境市民大学（連続講座）の開催、アースビジョン（地球環境映像祭）の開催、社団法人日本環境教育フォーラムとの協力による、実習生・研修生の受け入れなどが挙げられる。

- キープ協会で行われる環境教育プログラムは環境事業部の職員（レンジャー）が企画から運営・実施・評価までのすべてを担当している。また、協会内のレンジャーの人材育成・研修、自然遊歩道（ネイチャートレイル）の維持・管理、野生生物の調査活動など広範囲な活動も担っている。現在の行われている環境教育は言わば森林環境教育であり、環境教育プログラムは敷地内の二次林を中心とするフィールドを舞台に、自然科学・アート・伝統文化・心と体の科学・レクリエーション・林学（造園学）などの要素から組み立てられ、どこでも実施可能な環境教育プログラムとして各地に受け入れられている。主要な環境教育プログラムは以下のとおりである。
- －特別プログラム（若者のための環境教育ミーティング、エコロジーキャンプなど）
 - －大人のための自然体験（大人のための自然体験シリーズ、ムーンライトハイキング、**森療時間**など）
 - －家族で気軽に自然体験（夏の河原で魚捕り、夜の動物に会いに行こうなど）
 - －ヤマネに会えるプログラム（やまね学校など）
 - 環境教育指導者養成セミナー（清里インタープリターズキャンプ、各種セミナーなど）
 - －企業人のためのセミナー（企業人のための自然体験型環境教育セミナーなど）

3 宿泊客動向

清泉寮への年間宿泊者数は、2000年度 25,240人から毎年微減し、2006年度では 22,856人となっている。1日平均の宿泊者は 62.6人であり、200人収容可能である清泉寮の稼働率は 31.3%となっている。

表 3-2-1 清泉寮年間宿泊者数

年度	人数
2000	25,240
2001	23,982
2002	23,263
2003	22,545
2004	22,356
2005	23,153
2006	22,856

（KEEP協会より）

4 健康プログラムの概要

(1) 健康プログラム導入の経緯

キープ協会（環境教育事業部）は約 20 年間にわたり、森林空間を用いた環境教育プログラムを実施してきた。設立当初からの目的のひとつに「保健」があり、また、近年「癒し」を求めてくる参加者が少なくないこともあって、森林を利用した健康プログラムを検討していたが、医療専門のスタッフがいなかったため実施することができなかった。

東京の赤坂溜池クリニックは、森林療法プログラムのフィールドとして適切な場所を長野・山梨県内に探していたが、キープ協会に訪れ、この環境が森林療法に適切であるとし、クリニック主催の「森林療法」をキープ協会で行うことを決定した。特に、6 つの遊歩道「キープ自然観察路」の中でも、「富士山とせせらぎの小径」が最も適しているとして、この遊歩道を中心に「森林療法」を行うこととした。

2004 年、クリニックは森林療法プログラムをキープ協会のフィールドで実施し、キープ協会は自然環境教育スタッフとしてこのプログラムを支援することになった。こうして医療機関とキープ協会の連携が生まれ、2005 年には、キープ協会は主催事業として、保養・休養や健康増進を図るための健康プログラム「森療時間」を初めて実施した。プログラム実施に当たっては、クリニックのスタッフの協力を受けた。2006 年度からは、「森療時間」は独立したプログラムとしてシリーズ化されている。

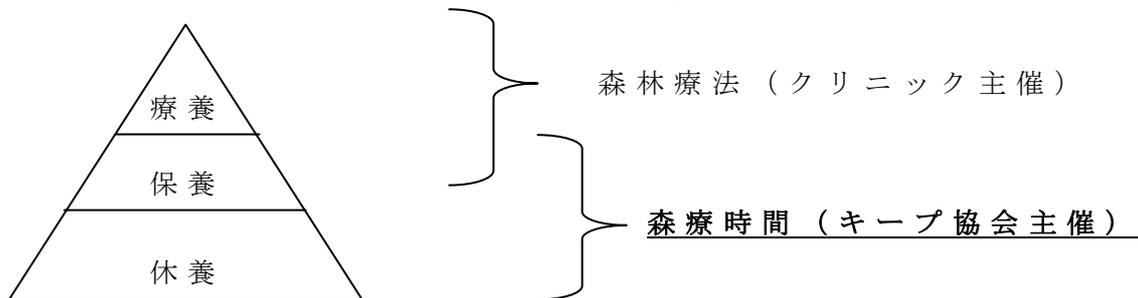
このプログラムは「地球の恵み、特に森林の恵みを利用して健康増進を図ること」を目的とし、従来の環境教育を健康教育に発展させたものである。

(2) 対象者・料金

キープ協会が主催する「森療時間」は、図に示すように、休養と保養を提供する事業とし、森林の中で精神的なリラクセス・リフレッシュを求める人を対象としている。一方、クリニック主催の「森林療法」では、療養が必要な人を対象にしている。

1 泊 2 日のプログラムでは、料金は宿泊・食事込み（夕・朝食）で、一般 25,000 円、学生 21,000 円である。なお、宿泊については、相部屋を基本としているが、参加者の希望により個室利用が可能である。

図 3-2-4 健康増進プログラム対象者の分類



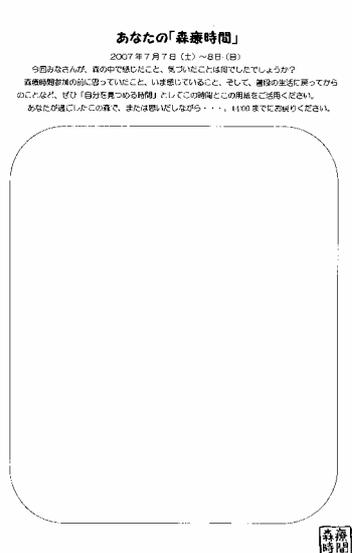
(KEEP 協会より)

(3) 「森療時間」の内容・特徴

森療時間は清泉寮を使用した1泊2日のプログラムで、キープ協会スタッフが紹介する森での様々な体験を中心に、クリニックの医療スタッフによる自律神経の測定や様々な健康法の紹介、医師による森林療法の説明と個別相談などで構成されている。また、プログラムの中で提供される食事は、「森療時間参加者」に対する独自メニューとし、体と環境にやさしい食事に留意したものとなっている。

このプログラムの特徴は、森林内での穏やかな「静的な活動」と活発な「動的活動」の2種類の体験コースを提供していることである。また、活動への参加そのものを選択方式とし、参加者が各自のペースにより、森とふれあうことができる。医師の講義では、日常生活に戻ってからも自己ケアを続けられるように動機付けがなされており、プログラムの最後に、参加者が日常に戻るために気持ちの切り替えを行える時間を設けたりしているなど、様々な工夫が見られる。

写真 3-2-2 気持ちの切替時間に使用するシート



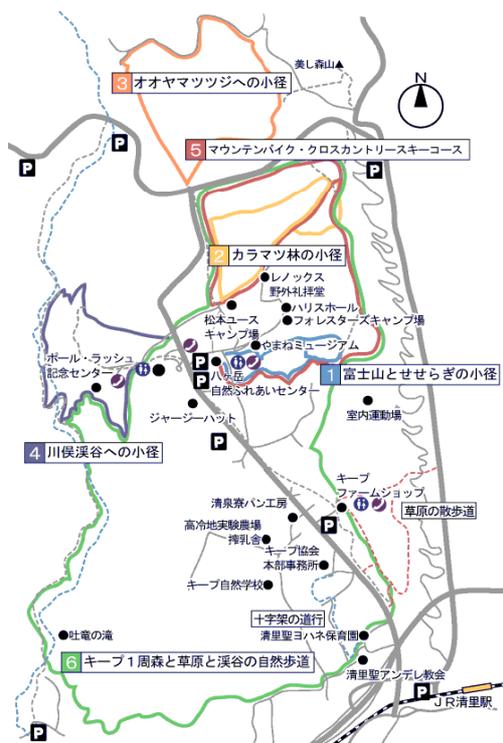
【プログラムの最後には各自が気に入った場所へ行き、森での生活を振り返りながら、気持ちをゆっくり日常生活に切り替えていく】

(4) 実施場所

プログラムの中の、森で行われる活動については、キープ協会内の既存の遊歩道を利用している。その中の「富士山とせせらぎの小径」は、標高 1400m の高原環境にあり、遊歩道がウッドチップ敷きであること、平坦であること、小川のせせらぎや木漏れ日による「1/f ゆらぎ」が感じられることなどから、医学的に見ても癒しの効果が高いルートであるとして、主たる活動実施の場所としている。自然歩道のルート上には、みんなで輪になって活動できる場所や、広い草原もあり、自然に触れ合いリラックスするような様々な活動メニューが提供されている。屋内での各種活動や自律神経測定などは、宿泊場所でもある清泉寮を使用している。

(注)「1/f ゆらぎ」…周波数 f に対する変動が 1/f に比例するゆらぎ現象。小川のせせらぎなど自然界の様々な現象に見られる心地よいゆらぎのリズム

図 3-2-5 キープ自然遊歩道マップ



(KEEP 協会より)

写真 3-2-3 「富士山とせせらぎの小径」



(5) 実施体制

森療時間は赤坂溜池クリニックと連携して実施している。実施体制は講師 1 名（医師）、医療スタッフ 2 名（薬剤師、アロマセラピスト）、プログラムスタッフ 3 名（キープ協会・森林環境部）の 6 人である。プログラム内容は、季節を考慮して毎回変えているので、プログラムの開催ごとにその内容に応じてキープ協会およびクリニックの担当者の顔ぶれも変化する。

表 3-2-2 2007 年 7 月 7～8 日「森療時間」スケジュール

7 月 7 日	7 月 8 日
13:30 受付 自律神経の測定	○朝の森療時間（2 コース）
14:30 はじまりの会	6:30 ①樹林気功
15:00 昼の森療時間：1.5 時間 （森のなかでのプログラム体験） ウッドチップトレイルハイキング	7:00 ②朝の清泉寮散歩
16:30 自律神経の測定 & 休憩	8:00 朝ごはん チェックアウト
18:00 晩ごはん 「森療時間」メニュー	9:15 医療スタッフによる 健康法
19:15 夜の森療時間：45 分 （草原でのプログラム体験） 夜のお散歩	9:45 午前の森療時間 （2 コース） ①コケ玉づくり ②川俣溪谷ハイキング
20:00 休憩	12:15 昼ごはん
20:15 先生（医師）のお話 （森と身体の関係について）	13:15 午後の森療時間 森での体験と日常を結ぶ 時間 気に入った場所で過ごす
21:00 インフォメーション後、 オプション Time ※オプション：先生に相談、 自由交流会	14:15 終わりの会
22:00 すべて終了	14:30 終了

(6) 体験・アンケート

山梨総研では、2007年7月7～8日に開催した「森療時間」に参加し、参加者にアンケート（もしくはヒアリング）を行い、8名から回答を得た。

参加者は、年齢は30代・40代が中心で、女性がやや多かった。参加の動機について、癒しを求める人がほとんどであった。女性の参加者は休養・保養を主たる目的として参加しているというよりは清里の高原を楽しみたいとする傾向があった。また、1組の夫婦以外はすべて個人参加であり、8名すべて山梨県外からの参加で、関東圏がほとんどであった。

このプログラム開催の情報はホームページ、パンフレットから入手した人が多く、キープ協会やその活動に関心を持っている人の参加であると考えられる。

プログラムについては、「自然・施設・内容・スタッフ・食事」の項目ごとに5段階で満足度を評価していただいた。表に示すように、各項目について肯定的な評価であった。

- ・自然・食事・スタッフに対する満足度は高く、特に、スタッフについては、「経験豊富なレンジャーと医療専門スタッフの連携がよくできていて、参加者ひとりひとりへの配慮も出来ている」との評価であった。
- ・プログラム内容については、「自律神経の測定について、自覚はなかったが疲労が数値で示されたことに驚きがあった」という意見がある一方で、「もっと長い時間森に居たかった」の意見もあり、改善の余地があるとの指摘を受けた。
- ・施設については最も満足度が低かった。宿泊施設として利用した清泉寮はバス・トイレ付きの部屋ではなく、相部屋での利用であったことが評価を下げた理由である。今後の健康増進等を目的とする客は一人で滞在する客が主流になる。こうした観点から、宿泊施設の改善や客室利用方式の改変が必要であると思われる。

森療時間の参加者は全員初体験者であり、全員が「こうしたプログラムに又参加したい」と回答している。しかし、キープ協会以外の癒しのプログラム等への参加希望も多く、キープに対する高い評価は必ずしもリピーターとして再訪することを保証するものではない。リピーターの確保のためには、プログラム内容の充実や施設の改善を図っていくことが求められる。

表 3-2-3 アンケート結果集計（満足度評価）

単位：人

項目／評価	非常に満足	やや満足	普通	やや不満	非常に不満
自然	6	2	0	0	0
施設	3	2	3	0	0
スタッフ	7	1	0	0	0
プログラム	4	3	1	0	0
食事	6	2	0	0	0

5 課題と展望

（1）誘客方法

周知・誘客については、キープ協会で行っている他のプログラムと同様で、ホームページ掲載、雑誌等のマスメディアへの情報発信、関連団体・各種施設へのチラシ送付のほか、1プログラムにつきメールマガジン等を300件以上発信している。

募集人数に対する参加者の割合は、2005年度66/100、2006年度54/100、2007年度は7月現在18/50と年々減少しており、「森療時間」という新規プログラムの誘客効果が薄れつつある。また、「森療時間」の開催の重ねるに従い、新規の参加者の割合は徐々に増えてきており、既存のキープ協会利用者をターゲットとした集客は難しくなっている。

健康増進客を誘客するためには、次の2つの方策が考えられる。1つは「森療時間」のプログラムの実施に係わる、サービス内容、施設環境を更新することにより、リピーターの確保に努めること（後述）。2つはキープ協会と企業・団体との付き合いを生かし、企業の保健事業とのタイアップを進めていくことである。

表 3-2-4 「森療時間」募集人数と参加人数

2005年度	募集人数	参加者数	2006年度	募集人数	参加者数	2007年度	募集人数	参加者数
7月	30	9	5月	25	12	5月	25	8
9月	30	27	7月	25	17	7月	25	10
11月	20	18	9月	25	17			
1月	20	12	2月	25	8			
年度計	100	66	年度計	100	54	年度計	50	18

(KEEP協会より)

(2) プログラム内容・実施体制

森療時間では個々人の健康状態に応じて、プログラムの中で「静的活動」「動的活動」メニューが選択できるなど、参加者が各自の滞在プログラムをつくることが可能である。しかし、前述したように、森療時間への参加者数は減少しつつある。

このため、キープ協会では清里周辺の滞在客がキープ協会の環境を利用し、健康増進活動が自由にできるよう、現行の1泊2日プログラム以外に日帰り型などの比較的参加しやすいプログラムを検討している。2007年秋からは地域のNPO法人とタイアップして、メタボリック・シンドローム対策を目的に、ノルディックウォーキングと現地素材の健康食等を提供する日帰りツアーを開催予定である。

2泊3日以上プログラムについても企画実施した経緯がある。2005年には、清里高原の7つの宿泊施設・観光施設と共同して、健康指導・健康運動やウォーキング、アート・自然・食事体験を組み合わせた「癒しのプログラム清里2泊3日」を企画実施した。これは、清里のホテルに宿泊滞在し、他のホテル・観光施設で行われている活動メニューを組み合わせた2泊3日の滞在プログラムを推奨するものであるが、誘客体制や実施体制が明確でなく、思うような結果は出ていない。従って、今後はキープ協会のプログラムに関して、地域のNPO等で行っている運動療法との連携や、地域内の温泉施設との連携を通じ、新たな客層の開拓とともに、滞在プログラムの充実を図ることとしている。

「森療時間」プログラムで測定している参加者の自律神経データについては、現状では参加者に直接渡してしまい、キープ協会では蓄積・管理していない。顧客管理と併せてこれらのデータを管理・蓄積することにより、森林での健康増進効果の把握やリピーターの確保につなげることも課題となっている。

(3) 施設整備等

「森療時間」開催に伴う施設整備等については、すべて既存の施設、遊歩道コース等を利用している。遊歩道の補修なども環境教育の一環として実施している。

写真 3-2-4 「森療時間」のロゴマーク



「森療時間」で利用する遊歩道コースは一般に開放されているので、プログラム以外の滞在客や訪問客が、気軽に散歩ができるように、自然歩道の案内標識の設置や、遊歩道マップ・森林の効果についての説明パンフを清泉寮などに置くことが望まれる。

宿泊施設については、このプログラムへの参加者・目的等を考慮し、宿泊を団体利用施設（キープ自然学校）から個人客利用施設（清泉寮）に変更し、食事も健康に配慮したメニューを特別に用意している。清泉寮にはバス・トイレが完備した客室は少なく、客室のレベル・アップも求められる。

現在、キープ協会の清泉寮付近で温泉の掘削が行われており、温泉施設と宿泊施設の整備計画が検討されている。将来的には、温泉を利用した健康プログラムの開発と提供を期待したい。

（４）人材育成

これまでキープ協会が行ってきた自然環境教育と異なり、森療時間は中高年の参加者を対象に自然とのふれあいとともに、自然環境の健康効果などを実践体験していただくもので、環境教育としての対応方法に相違がある他、野外での運動や体操指導なども必要になってくる。キープ協会では、森療時間について特別にマニュアルを作りスタッフ教育を行っている。また、より多くのスタッフがこのプログラムに関われるよう開催するたびに人員配置を行い、OJTを行っている。しかし、キープ協会自身では、健康関連スタッフの育成ができていない。今後、健康サービス事業の継続・発展のためにはこれら専門スタッフの育成が大きな課題となっている。

（５）地域との関係強化

公益性が高い事業であるからと言って、赤字の状態では事業として継続することはできない。現在、キープ協会（環境教育事業部）では主催事業と、企業・団体からの受託事業を通じ、独立採算の確保に努めている。森療時間についても可能な限り赤字にならないよう留意している。

森療時間については、県内の研修会・研究会での紹介・発表を通じ、外部団体とのネットワークを拡張している。今後は、以前から弱いといわれている北杜市内のNPO・温泉施設・ホテル・ペンションとタイアップし、健康サービスの提供を推進していく予定である。

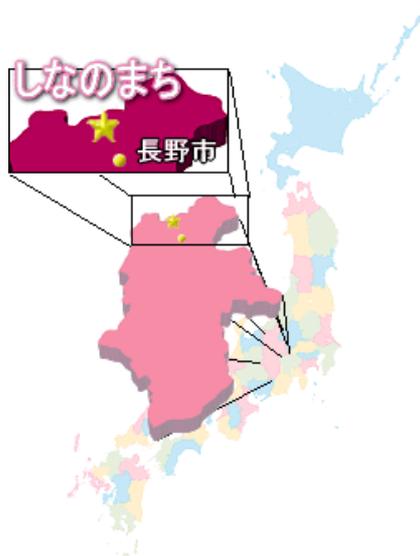
また、キープ協会の位置する北杜市には首都圏からの移住者が多い。これらLOHAS志向の住民と関係を深め、健康サービスの提供と質的改善を図ることも期待される。

6 他事例紹介 長野県信濃町「癒しの森」プログラム

(1) 事業導入の経緯

信濃町は、長野県の北端に位置し、北信五岳（黒姫・斑尾・妙高・飯綱・戸隠山）に囲まれ、上信越国立公園の一環として風光明媚な高原盆地帯（標高 700m 前後）にある。東に飯山市、中野市、南は飯綱町に、西は長野市に、北は新潟県の妙高市に接している。人口約 1 万人の町で、面積 14,927ha のうち約 73% を森林が占めている。

図 3-2-6 信濃町の位置



(信濃町より)

表 3-2-5 信濃町の森林

森林面積	10,956ha (国有林率 50%)
樹種別比率	カラマツ 25%、スギ 20%、ナラ 4%、自然林 51% 針葉樹・広葉樹共に混在

(2007年5月取材時資料より)

2003年より、林野庁が森林を使った癒しの事業を3年間の実施期間で行うこととした。ちょうどそのとき、市町村合併をせず単独での存続を決めた信濃町が持続発展していくため、まちづくりの中核となる事業を探していた。「地域づくりを考える会」のメンバーがこの事業に目をつけ、行政がそれに賛同し、事業導入となった。

信濃町では、事業の推進を図るため「癒しの森事業推進委員会」を発足した。委員会メンバーは、町内の幅広いジャンルから選び、事務局側も役場内の課を横断した人選となっている。この委員会は、癒しの森事業の立案、実行を一貫して行い、住民からのまちづくりの手本となっている。

表 3-2-6 「癒しの森事業推進委員会」構成

「癒しの森事業推進委員会」構成	
農林水産 関係	JA ながの農業協同組合信濃町支所
	認定農業者協議会
	生活改善協議会
	信濃町食生活改善会
	道の駅しなの ふるさと天望館
	野尻湖漁業協同組合
酪農関係	JA ながの酪農部会信濃町支所
商工業関係	商工会または青年部
林業関係	信濃町林業研究グループ
	長野森林組合
観光協会	癒しの森推進部関係
各種インス トラクター	県薬草指導員、県自然環境インストラクター
	信濃町森林療法研究会 ひとときの会
学識経験者	環境省自然公園指導員
	黒姫和漢薬研究所
事務局関係	農林課癒しの森係
	町づくり財政課町づくり推進係
	商工観光課
	保健福祉課保健予防係
	信越病院
顧問	兵庫県立大学助教授

(2007年5月取材時資料より)

(2) 癒しの森プログラムについて

1) プログラムの内容・特徴

癒しの森プログラムは、2泊3日以上を基本とし、その内容は完全個別対応となっているところが特徴である。参加希望者はまず信濃町役場農林課癒しの森係に電話をし、日程などの予定を伝える。役場の担当は予定に合わせ宿やトレーナーの手配をする。当日、参加者はまず町立信越病院へ行き、医師の問診を受ける。その結果、医師が滞在期間中のメニューを決め、トレーナーや宿はそれに従ってプログラムを実行する形となっている。プログラムの中には、町立病院と協力し、森林が人を癒す効果を独自に調査することにより生まれた「森林療法」としての諸活動や、トレーナーによる「信濃町独自の療法」(丹田式呼吸法や爪もみ療法など)が含まれる。また宿が提供する食事については、それぞれの独自性を認めつつも、食

材は出来るだけ地元のものを使用し、利用者のニーズ（アレルギー・カロリーなど）に合わせたものを出せるよう協力をお願いしている

2) 人材育成

人材育成は、癒しの森事業の着手時から取り組んでいる。プログラムの中の各種活動をサポートする「森林メディカルトレーナー」と、宿泊と食事等を提供する「癒しの森の宿」について、ともに認定のための条件や研修を設けている。トレーナーについては、認定更新時にも研修を受けさせている。2007年5月現在、トレーナーは125名、宿は36件を認定している。特にトレーナーについては、もともと職業トレーナー等の資格を持った人が多く、住民の1%以上が認定されている。また、養成のためのカリキュラムについても、当初は医師等をお願いしていたが、現在はそれら研修教材を使い、改良して自分達で進められるほど熟成している。

3) 施設整備

コース等の整備について、現在10コースを認定しているが、看板やベンチ等の設置以外は、既存のコースを補修する程度としている。補修については、景観に配慮し、コンクリートの2次製品ではなく、木材等を使用している。逆に、案内看板は、耐久性等を考慮して金属製とし、森林の効果や各種活動を紹介している。また、「自然」を体験してもらうため、あえてバリアフリーにはしていない。（対応できるコースは1ヶ所あり）

写真 3-2-5 御鹿池一周コース





4) 周知・誘客

当初、森林セラピー基地の認定については、事業そのものが「森林セラピー」よりも先行していたため、あえて認定申請する必要はない、との意見もあった。しかし最終的には、「信濃町」のネームバリューを上げるため申請することとし、森林セラピー基地の認定を受けた。PR効果は感じているが、認定箇所数が増えてきているので、次回、認定更新するかどうか検討中である。周知について、主に企業との提携を目指して活動しているため、個人向けにはホームページでのみPRしている。現在、本やラジオ・ロコミによる参加者が増加していること、逆にインターネットがあまり浸透していないことなどが分かっているが、一度に処理できる人数に限りがあり、パッケージ売りというよりも個々の利用者に合ったものを提供したいと考えていることから、PRは現状維持程度で進めていく。同様に、受付についても、インターネットによる予約等はせず、あくまで電話による個別対応で進めていく。

(3) 課題と展望

今後の展開・課題としては、企業との提携を進め、安定的な利用客の確保を図ることが挙げられる。まちづくりの一環としての事業であり、集客がメインではないとしても、採算が取れない事業では継続できないからである。併せて、CSR活動としての「企業の森」

なども提案していく。また、地域住民の利用も積極的に推進し、地域の健康増進につなげていくことにより、自治体財政の健全化及び健康な町のPRをしていく。これらの活動により、「癒しの森」を「癒しの町」に発展させ、「癒し」をテーマに、地域の既存ブランドである野尻湖・黒姫等を統合し、「信濃町」ブランドとして発展させていきたいと考えている。具体的な事業の内容等については、メタボリックシンドローム対策としての運動療法（ノルディックウォーキング等）の積極的な展開を考えているが、効果を検証するためには追跡調査等が不可欠であることや、継続させるような動機付けをしなければならないことなど、困難な点がある。また町立病院とは、人間ドックでの連携などにより、住民に対して「癒しの森」の利用促進を図っていく。

（注）CRS 活動…企業の社会的責任（Corporate Social Responsibility）は、持続可能な社会を目指すためには、行政、民間、非営利団体のみならず、企業も経済だけでなく社会や環境などの要素にも責任を持つべきであるという考えのもとに成立した概念である。

第 3 節 増富の湯

1 沿革

『ふるさと交流施設 すたま自然健康村「増富の湯」』（以下「増富の湯」という。）の始まりは、1990年度に行われた「ふるさと創生事業」にさかのぼる。当時、須玉町（現北杜市須玉町）は増富地区で温泉掘削を行い、ラジウム源泉の湧出に成功した。町が、このラジウム源泉の活用方法について検討を行った結果、町の活性化に役立つ利用方法を模索することとし、健康村としての活用を推進する構想を樹立した。

健康村完成を目指して、1994年度には電源地域振興センターの「専門家派遣事業」において、地域資源の調査や住民との合意形成を行い、1995年度には農山村地域の活性化を目的とした「中山間地域資源活用整備事業」を実施した。

1996年度には「山梨県農村休暇邑構想」に基づく、休暇邑に指定され、さらに、同年度には遊歩道や連絡道路等の整備のため「山村振興等農林漁業特別対策事業」や「電源立地促進対策事業」も実施した。

1997年度、ついに「増富の湯」は須玉町に完成した。増富地区における恵まれた自然環境を生かして、都市と農村の交流を促進することや、農業の活性化と観光の一体化を図ること、住民の健康増進を図ることを目指し、開館当時には、交流浴場、農業体験実習室、体験農場等を有していた。

写真 3-3-1 「増富の湯」正面玄関



2 「増富の湯」の概要

(1) 運営体制・スタッフ

2006年度より、「北杜市すたま自然健康村施設」には指定管理者制度が導入されているが、1997年度の「増富の湯」開館当初より、「財団法人 みずがき山ふるさと振興財団」が管理運営を行っている。

「北杜市すたま自然健康村施設」には、「増富の湯」の他、「みずがき山リーゼンヒュッテ」(以下「リーゼンヒュッテ」という。)と「みずがき山グリーンロッジ」の2つの宿泊施設がある。この3施設の管理を同財団で行っている。同財団は、1993年4月に「リーゼンヒュッテ」のオープンと同時に設立された財団である。

現在、「増富の湯」には12名の職員(調理師、整体師等を含む)が在職しているが(4月から11月にかけては、さらに2名の職員が加わる。)、この他にも同財団職員数名が運営に加わっている。

(2) 位置・施設概要

「増富の湯」が位置する増富ラジウム温泉郷は、山梨県の北西部にある北杜市にある。瑞牆山(標高2,230m)や金峰山(標高2,599m)といった山々が市の北東部に位置し、「増富の湯」はその山麓にある。また、秩父多摩国立公園の特別指定地にあることから、標高1,300mの山麓には白樺等の原生林が分布しており、数多くの登山者で賑わっている。

図 3-3-1 北杜市における「増富の湯」等の位置

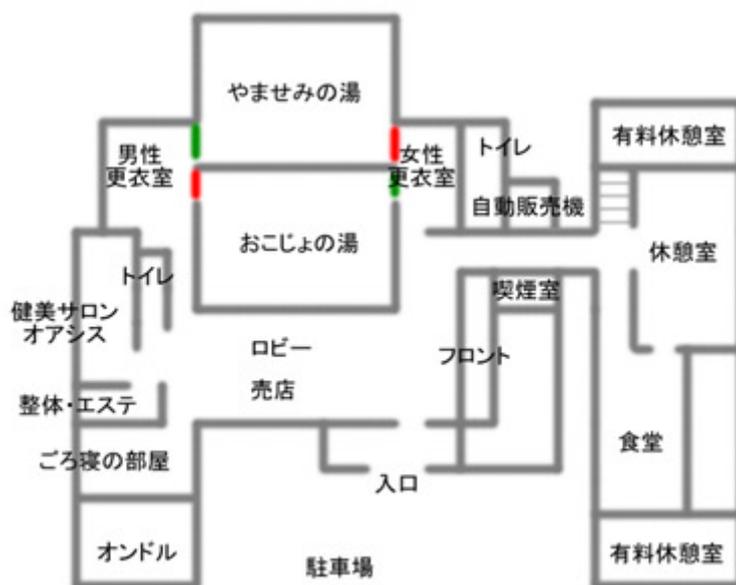


温泉近くの金山平には武田信玄が採掘させていた金鉱跡がある。戦国時代には戦傷兵や金山工夫などが利用したともいわれており、この地区は「信玄の隠し湯」としても知られている。

また、1965年に、環境省の国民保養温泉地に「増富温泉」として指定されている。国民保養温泉地とは、「温泉の効能が顕著である、湧出量が豊富である、付近一帯の景観が佳良である、環境衛生的条件が良好であるなどの条件が満たされた、療養、保養、休養に適した健全な温泉地」を意味しており、県内では、増富温泉の他に、下部温泉が指定されているにすぎない。全国では91ヶ所が指定されている。

「増富の湯」の現在の館内施設は、図3-3-2のとおりになっている。開館当時にはなかった「ごろ寝の部屋」や「オンドル」といった施設がある。また、交流浴場は、「おこじょの湯」と「やませみの湯」の2つがあり、男性用と女性用が日替わりとなっており、毎日楽しむことができる。

図 3-3-2 「増富の湯」の館内施設



「リーゼンヒュッテ」は、全室ロフト付き宿泊施設を有し、ロフトから満天の星空を見ることができる。また、バーベキューサイト、レストラン、やませみ工房（そば打ちや草木染め、押し花などの体験工房）といった施設も有する。

写真 3-3-2 「リーゼンヒュッテ」正面玄関と宿泊施設



(3) 温泉の特徴

「増富の湯」は、「増富ラジウム温泉郷」の名称が示すように、ラジウム泉である。日本温泉協会によると、全温泉に占める放射能泉の割合は 6.2% しかない。

昭和 14 年からの継続分析調査によると、「増富ラジウム温泉郷」のラドン及びラジウムの含有量は 12,300 マッヘ（空気や温泉に含まれる放射線の濃度単位）という驚異的な数値を示し、世界一のラジウム泉と称されるようになった。源泉は低温のため、沸かし湯の暖かい浴槽（42～43 度）で汗が出る程度身体を温めてから、20～30 度の源泉かけ流しの浴槽に浸かり、冷えてきたら再び、暖かい浴槽で身を暖めるといった手順を繰り返す「温冷交互浴」が一般的である。

「増富の湯」でもこの「温冷交互浴」を推奨している。効能としては、糖尿病、痛風、動脈硬化、高血圧、胆石症、アトピー、慢性皮膚炎、慢性便秘、肝機能障害に加え、神経疲労、冷え性、不眠症などの自律神経失調症を正常な方向に近づける効果がある。

また、「増富の湯」の特徴として、3 種類の源泉風呂を用意していることもある。1 番温かい温源泉風呂は、冬 35 度・夏 33 度、次に温かい低源泉風呂は、冬 32 度・夏 30 度、1 番冷たい冷源泉風呂は、冬 25 度・夏 27 度となっており、他の温泉に比べると、全てが低温である。これは源泉の持つ成分を痛めないよう、源泉をあまり温めないようにしているためである。

この源泉風呂の入浴方法及び効能は、

- ① 三つの源泉の中から 30 分位の間、我慢せずにリラックスして入れる温度を選択する
- ② 30 分程で約 10cc の源泉成分を体内に吸収できる
- ③ 成熟された源泉の「気」もいっしょに取り入れることができる

- ④ 15分～30分程、入浴する事により、体内環境をアルカリ性体質に傾け、ホルモンのバランスを整えることができる
- ⑤ 循環機能を高め、体内にある老廃物や毒素を排出する働きが出てくる
となっている。

3 入り込み客及び宿泊客動向

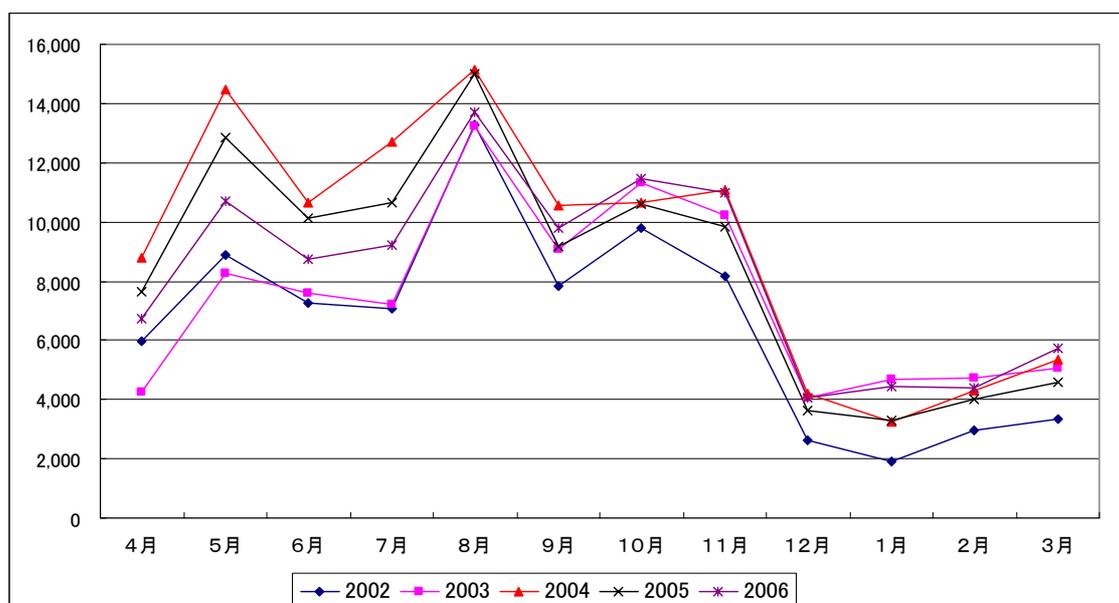
(1) 「増富の湯」入り込み客動向

2002年から2006年までの、「増富の湯」の5年間の平均利用者数は、9万6千人（1日約300人）である。2004年には11万人を超える利用者があったが、近年は徐々に減少している。

月別の傾向を見ると、4月から11月まで客数は多いが、12月から1月にかけては、雪により交通事情が悪くなること、主要道路から離れていることなどから、利用者は激減している。

図 3-3-3 「増富の湯」利用者数の推移

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
2002	5,984	8,900	7,272	7,053	13,260	7,839	9,784	8,166	2,644	1,931	2,950	3,346	79,129
2003	4,239	8,286	7,576	7,203	13,235	9,093	11,310	10,218	4,058	4,683	4,744	5,059	89,704
2004	8,788	14,492	10,635	12,717	15,130	10,551	10,645	11,076	4,188	3,230	4,287	5,343	111,082
2005	7,650	12,862	10,115	10,637	15,001	9,161	10,580	9,820	3,630	3,281	3,994	4,583	101,313
2006	6,757	10,706	8,727	9,224	13,715	9,800	11,447	11,003	4,076	4,454	4,411	5,750	100,070



資料：北杜市 HP「指定管理者募集要項資料」より作成

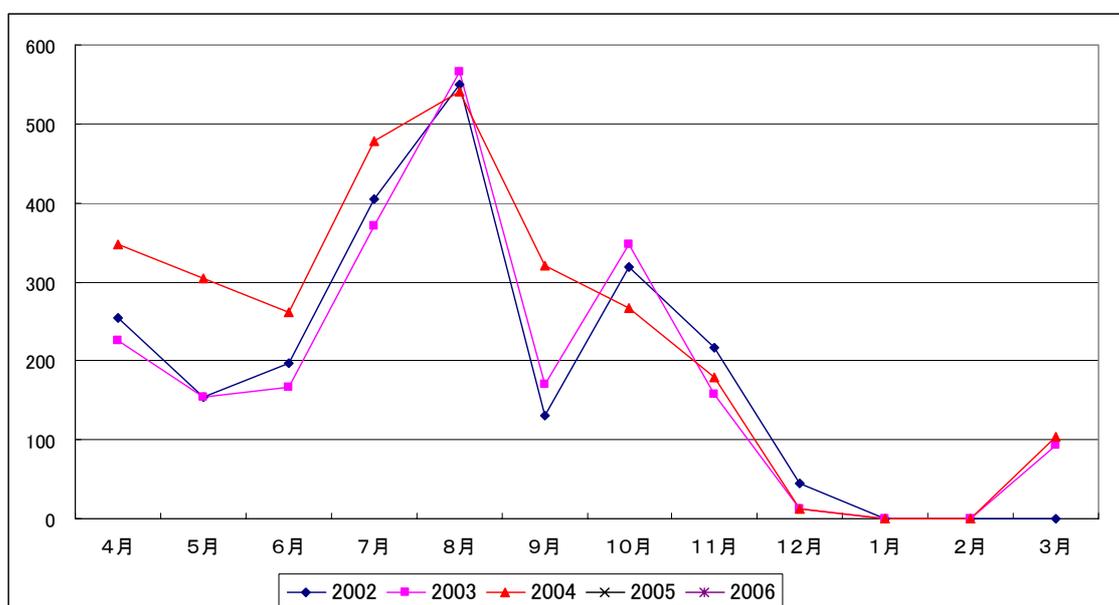
(2) 「リーゼンヒュッテ」 宿泊者動向

2002 年から 2004 年までの、「リーゼンヒュッテ」の 3 年間の平均利用者数は、2,400 人程である。

月別の傾向を見ると、「増富の湯」と同様、4 月から 11 月までは宿泊者はあるが、12 月から 1 月にかけては、利用者は激減している。

図 3-3-4 「リーゼンヒュッテ」 宿泊者数の推移

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
2002	254	154	197	405	549	131	319	217	44	0	0	0	2,270
2003	226	154	166	371	566	170	348	157	12	0	0	93	2,263
2004	347	305	261	479	541	320	267	179	12	0	0	103	2,814



資料：北杜市 HP「指定管理者募集要項資料」より作成

(3) 増富温泉（旅館） 宿泊者動向

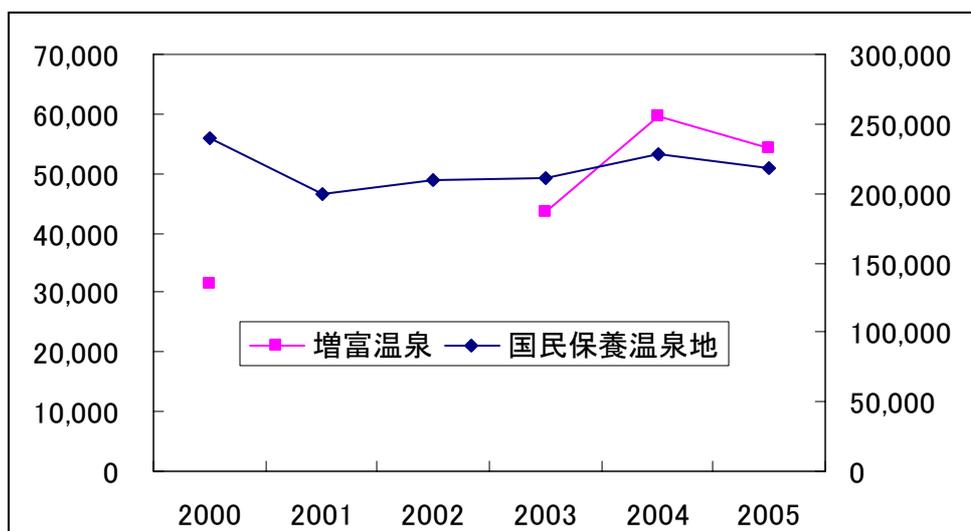
2003 年から 2005 年までの増富温泉の 3 年間の平均利用者数は、52,000 人程（1 日約 140 人）である。

2000 年と比較すると、県内の国民保養温泉地の宿泊者数は右肩下がりであるが、増富温泉における宿泊者数は約 1.5 倍に伸びている。

図 3-3-5 「増富温泉」 宿泊者数の推移

単位:人

	2000	2001	2002	2003	2004	2005
増富温泉	31,350			43,451	59,462	54,099
国民保養温泉地	240,030	199,103	209,722	211,555	227,624	218,143



資料：環境省 HP「温泉利用状況資料」より作成

4 健康プログラムの概要

(1) 健康プログラム策定の経緯

2005年5月、「増富の湯」では「命のサポートが出来る施設造り」を目指し、周囲の山林、田園を利用し、遊歩道「命の径」を整備した。これにより、バランス運動やストレッチ体操をしながら散策する遊歩道と温泉浴を組み合わせた「運動プログラム」の提供が開始となった。

写真 3-3-3 遊歩道「命の径」の
看板（左上）と利用風景（左下・右）



さらに、2006年10月には、オンドルが完成したことを機に、温泉浴と森林療法を組み合わせた数泊の滞在プログラムの提供を開始した。

写真 3-3-4 オンドルの看板（左）と施設（右）



2007年3月26日には、厚生労働大臣より温泉利用プログラム型健康増進施設（病気を治す「温泉療養」ではなく、一般の健康増進のための利用に対応する施設）の認定を受けた。その認定の過程で「運動プログラム」をさらに充実させた「増富の湯 療養プラン」（以下「療養プラン」という。）が完成した。

「療養プラン」では、入浴法、気功体験、森林セラピーが、2泊3日で実施されている。これが基本プランであり、この基本プランに山羊のミルクチーズ作りや牧場体験を追加した「牧場プラン」やお顔のホームケア講座、ハンドフットケア講座、フェイシャルエステを追加した「エステプラン」がある。

このように「療養プラン」は、「運動プログラム」を前身として、様々な要素を加え、発展してきたプログラムである。開館当初は、源泉を中心とした「温泉養生」だけであったが、バランス体操や操体法を利用した「運動養生」や「食の養生」の提供が可能となり、さらに森林浴やウォーキングを中心とした「環境・気候養生」の提供も可能になった。そのため、「温泉」「運動」「食事」「森林療法」を組み合わせる多様な健康サービスプログラムの可能性が広がった。

今後も、「1年を通じた健康づくりのお手伝い」をするために、四季の環境の変化に応じた健康プログラムづくりに力を入れている。その冬バージョンが、今年の11月末から12月始めにかけて、1泊2日で3回実施される。温泉浴や森林瞑想、ノルディックウォーキングを組み合わせ、「厳しい冬の寒さに耐え抜くため、あえて自然環境の中に身を置き、体の内側から元気が出てくる」健康増進プログラムとなっている。

（2）「療養プラン」の料金及び対象者

「療養プラン」の料金は、2泊3日（食事付き）で19,800円とな

1日目は、「増富の湯」にある「命の径」や「オンドル」といった各種施設を利用する。

「命の径」には、13箇所に運動指示看板があり、軽運動をしながら30分から1時間程度の散策を行うことができる。また、「オンドル」では、源泉入浴の疲労を残さないよう、暖かい石の上でリラックサすることができる。

「増富の湯」には宿泊施設がないため、5kmほど離れた「リーゼンヒュッテ」に宿泊する。ここには、畳の大広間や広いグラウンドがあるため、バランス体操や気功体操は、ここで行っている。

プランの1つの楽しみでもある食事については、地産地消を心がけており、また「時季のものを食べる」ことにもこだわったメニューになっている。

写真 3-3-5 「みずがき山リーゼンヒュッテ」
の大広間（左）とグラウンド（右）



2日目は、全国植樹祭が行われた瑞牆山の麓にある「みずがきの森」で森林セラピーを行っている。ここでは、欧州で人気のエクササイズ「ノルディックウォーキング」を体験する。

日本ノルディックウォーキング協会 HPによると、ノルディックウォーキングとは、「持久力の向上、上半身および下半身の様々な筋肉の強化、体重管理の助長、そして首および肩の動きと血行も向上させることができ、身体能力、性別、あるいは年齢にかかわらず、全ての人々に適応するフィットネスエクササイズ」である。

このエクササイズには、スキーのポールのようなものを使用するが、「療養プラン」において使用するポールは改良されており、非常に軽く、老人でも簡単に使用することができる。

写真 3-3-6 「療養プラン」における
ノルディックウォーキング利用風景（左）とポール（右）



最終日は、軽めのメニューになっており、「増富の湯」から 2 k m ほどの離れたところにある山梨県指定天然記念物「日影のトチの木」を見学する。推定樹齢は、300 年以上であり、一説には 600 年ともいわれている。樹高は 30 m、目通り幹囲は 8.4 m ある。大きく横に伸びた枝や根に、木の力強さやその生命のエネルギーを実感することができる。

写真 3-3-7 山梨県指定天然記念物「日影のトチの木」



(4) 「療養プラン」の特徴

「療養プラン」には、健康サービスを構成する5要素のうち、「体」「魂」「環境」の3要素が含まれている（「牧場プラン」においては、この3要素に「社会」を併せた4要素）。また、構成要素の「体」を詳細に見ると、「運動」「食事」といった内容を含んでいる（「エステプラン」については「美容」も含む）。

特に、構成要素の「魂」についてみると、温泉入浴やオンドルによる「リラックス」、気功体験やバランス体操、また今後提供する内容にはヨガや森林瞑想といったものがあることから「瞑想・ヨガ」が非常に充実していることが分かる。

(5) 「療養プラン」の実施体制と誘客方法

「増富の湯」には、温泉利用指導者、温泉入浴指導員、温泉療養士といった有資格者が数名いる。バランス体操や気功体操といったプログラムについては1名、森林セラピーについては2名で行っている。

また、誘客方法であるが、現在はJR東日本と提携して行うプランと、自主企画によるプランの2つがある。そのため、誘客方法は、JR東日本と提携して行うプランについては、「大人の休日」へのパンフレット掲載、自主企画によるプランについては、自身のHPやパンフレットへの掲載となっている。

(6) 「療養プラン」の参加者とその動向

今年3月から始まった「療養プラン」であるが、参加者は延べ100名ほどいる。6月に行った自主企画プランにおいて、山梨総研が行った随伴調査によると、いくつかの特徴が見受けられた。

- ・ 参加者は、60歳以上の方が多く
- ・ 山梨県以外の方がほとんどである
- ・ 一度参加して、体の調子が良くなったため、再度参加している
- ・ その際、家族や友人を誘って参加している
- ・ リピーター率が非常に高い
- ・ 参加動機は口コミが多い

5 課題と展望

(1) 誘客方法

現在、誘客方法はJR東日本の「大人の休日」と自身のHP及びパンフレットだけである。口コミによる参加者やリピーターが多いが、将来的なことを考えると、新規の参加者もある程度は確保する

必要がある。

また、療養プラン参加者は他県からの方がほとんどである。そこで、首都圏にすむ団塊の世代をターゲットの1つにとらえ、誘客する方法を検討する必要がある。

(2) 運営体制

現在、療養プラン参加者への指導等は、2名の職員で行っている。特に、朝晩に行われるバランス体操や気功体操といったプログラムを習得した者は1名しかいない。今後、多くの参加者を取り入れて、「療養プラン」を運営していくには、現在の職員体制では非常に厳しい。

指導者やインストラクター等を新たに雇用することは金銭的に困難である。そのため、現在在職する職員の「療養プラン」指導者への人材育成が必要である。

(3) 各種連携

増富地区や北杜市で活動するインストラクター等との連携も有用である。これにより新たなプランの構築も可能となる。

また、地元地域との連携も重要である。「増富の湯」のみが盛況であっても、近隣の温泉宿が疲弊し、さらに登山客や行楽客等の立ち寄り客が減少しては、温泉施設としての本業を運営していくことが困難となる。増富地区が一体となった取り組みも必要である。

さらに、健康サービスの信頼性を確保し続けるためには、参加者の健康のチェックや効果測定を継続的に実施することが求められる。しかし、今のところ医療・健康研究機関との連携を行っていない。

(4) 冬場対策

新緑の春先から紅葉の秋口には、登山客、行楽客が多数訪れる一方、冬季の日帰り行楽客は激減する。にもかかわらず、暖房費等のエネルギーコストが嵩んでいる。

雪や寒さといった弱みを克服する対策が必要である。

(5) 新規プランの構築

現在は、誘客が安定的に見込まれないため、自主企画による「療養プラン」の開催は月2回程度である。小規模グループを対象とした健康ツアーを、イベントとして提供している段階である。仮に、毎週実施できる程度の参加者を見込むことが出来れば、インストラクターによる指導も可能となり、新たなプランを構築提供することが出来る。

また、近年の健康ブームから同じようなプランが全国各地で生ま

れている。他と差別化を図るメニューづくり、参加者に飽きさせないためのメニューづくりが随時必要である。

6 増富の湯療養プランの体験・評価とアンケート

(1) 体験と評価

山梨総研においても、30代職員が6月28日から30日に行われた自主プランに参加している。

自主プランであったため、参加者は5名と少人数であったが、少数であったことからきめ細かいサービスを受けることができた。リピーターは2名おり、そのうちの1名は毎月参加している。「療養プラン」に参加することで、体調が良くなったため、再度リハビリとして来たとのことであったが、四季の移ろいを肌や目で感じることも楽しめることも楽しみにしていた。

「療養プラン」の内容は60代以上向けであり、それ以外の層にとっては、特に運動のプログラムについては物足りない感じがする。しかし、リハビリが必要な方にとっては、温泉や森林浴、気功といった健康によいと思われることが多々体験できるため、非常に有用である。現在の「療養プラン」の内容は、温泉法や森林療法や気功体験などであるが、「増富の湯」で実施できるものをいろいろと取り込んでいる。「療養プラン」指導者によると今後も内容はどんどん変えていくとのことである。

参加者が少なかったこともあり、一人一人にかける時間は非常に長いものであった。そのため、参加者の満足度は非常に高く、「また参加したい」と口々に言っている。仮に、参加者が10名を超えていた場合、これほどの時間を一人一人にかけることは、現在の運営体制ではできないと思われる。人材育成・人材確保に期待する。

アンケート結果によると、生活習慣病が気になると回答した方が非常に多い。「定期的に健康状態の検査を行っている」と回答した方も同程度いる。「健康」というキーワードでサービスを提供し続けるためには、参加者の健康のチェックや効果測定を継続的に実施すること、医療関係者との提携が不可欠だと思われる。

また、この「療養プラン」が好評であれば、今後は長期滞在型のプランを要望する声も予想される。現在は、近隣の温泉宿との連携が無いが、宿泊場所の連携も必要になってくる。さらに、地区としての売り込みも必要であり、地域一体となつてのPR活動や特産品づくりといった「療養プラン」外の連携も重要である。

(2) アンケート結果

1) アンケートの概要

- 調査対象

6月28日から6月30日及び7月8日から7月10日に実施された自主プラン参加者

- 調査方法

アンケート用紙配布・回収

- 回収結果

対象人数 : 13人
6月28日から6月30日 4人
7月8日から7月10日 9人

2) 回答者の属性について

- 参加者の年齢

	男性	女性	
60歳代	3	5	8
70歳代	2	3	5
	5	8	13

- 参加者の居住地

東京都 5名、茨城県・千葉県 各2名、神奈川県・埼玉県・新潟県 各1名、未記入 1名

- お住まいからこちらに来るまでに利用した主な交通手段

交通手段	
鉄道	11
マイカー	2
計	13

3) 内容

- ・どなたと参加しているか

友人	7
家族	4
個人	2
計	13

- ・「増富の湯療養プラン」への参加回数

初めて	7
2回以上	6
計	13

- ・「増富の湯療養プラン」への参加動機

友人知人から紹介	7
パンフレット	3
JR「大人の休日」	3
インターネット	2
計	15

- ・自分自身の健康状態についての検査頻度

定期的 12名

状態によりときどき 1名

- ・あなたの現在の健康状態

健康である 1名

健康ではない 10名

(生活習慣病 8名、生活習慣病でないが気になる 2名)

※ 脳梗塞 2名、かくれ脳梗塞 1名、体のゆがみ 1名、

喘息 1名、肺炎 1名、ドライアイ 1名

・参加動機

温泉浴に癒しを求めて	10
温泉が好き	7
森林浴・自然浴に癒しを求めて	7
以前、増富の湯のプログラムに参加したことがあった	5
特に増富温泉が好き	4
運動不足解消	3
生活習慣病予防改善	3
各種プログラムの充実	3
森林が好き	3
リハビリ	2
減量	2
体づくり	1
ストレス解消	1
研究活動の一環	1

・「増富の湯療養プラン」を経験しての効果

	そう思う	そう思わない	わからない
リラックスできた	14		
血圧が下がった			11
よく眠れた	11	1	1
体力に自信がついた	8	3	1
体重が減った	1	4	5
ひざ・腰痛が楽になった	7	1	4
ストレスが減った	11		2
特に効果はない	2	9	1

・「増富の湯療養プラン」の満足度

	非常に満足	やや満足	普通	やや不満	非常に不満
「増富の湯 療養プラン」全体	14				
1. 自然	14				
2. 施設	14				
3. スタッフ	13				
4. プログラムの全体の内容	13	1			
命の径散策コース(1日目)	11	3			
みずがきの森・森林浴(2日目)	10	2			
「トチの木」で自然浴(3日目)	5	2			
バランス体操	13	1			
気功体験	13	1			
5. 食事	13	1			

- ・ 次回以降、「増富の湯療養プラン」への参加希望
はい 13名

7 他事例紹介 上田市鹿教湯健康センター「クアハウスかけゆ」

(1) 地域の概要

鹿教湯温泉は長野県の東部、東信地方といわれる地域に位置し、鹿に化身した文殊菩薩が日頃から信仰の厚い猟師に山中に湧く温泉を教えたと伝えられることから「鹿教湯」と名付けられ、元禄時代から湯治場として賑わってきた。昔から中風や中気によく効くといわれ、多くの人々に利用されてきた名湯である。

鹿教湯、大塩、霊泉寺からなる丸子温泉郷は、1956年環境省により、数多くある温泉地の中で温泉利用の効果が充分期待され、かつ健全な温泉地としての条件を備えている地域として「国民保養温泉地」に指定された。国民保養温泉地は現在までに全国で91地区である。

環境省は1981年、国民保養温泉地の中から保健的利用に適した温泉地を「国民保健温泉地」として指定を開始し、丸子温泉郷は同年「国民保健温泉地」に指定された。全国では現在までに21地区ある。

(2) 鹿教湯温泉の特徴

鹿教湯温泉は、江戸時代初期から湯治場として知られ、明治・大正期の日本経済の近代化が進んだ時代の流れの中でも、また、戦後の高度成長経済の過程を経た現在でも連綿と伝統を受け継ぎ、健康保養のため、また健康の郷づくりを目指して地域全体として取り組んでいる。

鹿教湯温泉は、国民保養温泉地・国民保健温泉地であって、近代的な医療設備が完備され、高血圧症や動脈硬化症などに悩む人が安心して療養できる温泉となっている。また、温泉利用型健康増進施設「クアハウスかけゆ」があり温泉を楽しみながら健康づくりをする事が出来る。

図 3-3-8 位置



表 3-3-1 鹿教湯温泉の泉質・特徴

泉 質	単純温泉	単純温泉は、含有成分が微量なため即効性は期待できないが刺激が少ないので脳卒中のリハビリなどに利用され、中風の湯・神経痛の湯ともいわれている
	弱アルカリ性低張性高温泉	【弱アルカリ性泉】美肌効果がある 【低張泉】サラサラした湯で、水分をカラダに吸収しやすい 【高温泉】一般に快適な入浴温度は42℃前後であるため、高温泉以外は過熱が必要。源泉温度が高いほど効能成分が多い傾向にあるが、刺激が強すぎたり、加水する必要もあり成分が不安定なる。鹿教湯温泉は、5つの源泉を混合しているため安定した温度と成分が供給できる
加水状況	加水なし	
加温状況	加温なし	
還流状況	掛け流し	鹿教湯温泉は、加水なし、加温なし、薬剤なし、貯湯なしの掛け流し温泉の条件を満たしている
貯湯槽	なし	
温 度	夏:46℃ 冬:49℃	29℃～57℃までの5源泉を集中管理方式により混合している
掘削深度	128m～350m	浅い
湯 量	毎分 2,370リットル	最大2,800リットル

(3) 上田市鹿教湯健康センター「クアハウスかけゆ」概要

鹿教湯温泉は、1977年に病院と地元の住民との協力関係を組織化する話がまとまり、1978年に地域をあげての健康づくり運動普及のための組織「鹿教湯温泉健康保養協会」を発足させ「健康の郷」づくりに取り組んできた。

この協会には鹿教湯病院や鹿教湯温泉観光協会、旅館組合、商工会、(旧)丸子町など鹿教湯温泉にかかわる全ての組織が参加・加盟している。そして地域をあげて「栄養」「運動」「休養」など健康増進の基本となる知識の普及活動や、体験、実践指導などを行っている。その中心的拠点となっているのが「クアハウスかけゆ」である。

1) 「クアハウスかけゆ」概要

クアハウスかけゆは、敷地面積 2,455 m²、事業費 2億7000万円(国の補助 1/3、県の補助 1/3)で建設され、温泉を利用した多目的温泉保養施設として1983年4月オープンする。施設の管理運営業務は、丸子温泉開発株式会社(現在、上田市の第3セクター)が行っている。

1991年には、設備や健康運動指導士、運動指導の内容などが基準を満たし、健康増進のための運動を安全に適切に行える施設として厚生労働省により「温泉利用型健康増進施設」に認定された(この認定施設は2007年4月現在で全国に28施設ある)。

2000年には健康増進施設のうち、運動療法を行うのに適した施設として厚生労働省により「指定運動療法施設」の指定を受けた。

2) 組織体制

丸子温泉開発株式会社は、1961年12月設立され、現在7名のス

タッフが鹿教湯温泉の源泉の集中管理と鹿教湯温泉内 47 の施設（旅館 31 か所、病院 2 か所、老人ホーム 5 か所、共同浴場 2 か所、その他 7 か所）に温泉供給を行っている。また、その内 6 名が兼務して「クアハウスかけゆ」の管理運營業務にあたっている。

クアハウスかけゆは健康増進施設の認定を受けているため、施設には温泉管理士、温泉利用指導者、健康運動指導士、健康運動実践指導者の資格を有する職員が常駐している。温泉入浴指導員、救急法救急員については職員全員が資格を取得している。

クアハウスかけゆ自体の経営は赤字であるが、源泉管理と温泉供給業務の収益により補っている。クアハウスは、上田市民の健康増進施設の拠点であり、市の健康増進施策を更に推進するため、2 年後に市の直営となる予定である。

3) 施設概要

クアハウスかけゆは、温泉を活用して健康づくりに取り組めるようつくられた施設で、全て水着着用で男女・家族ともに入浴を楽しむことができる。正面玄関前広場には、足湯があり誰でも無料で利用できる。館内 1 階は、8 種類の浴槽からなる「バーデゾーン」と温泉プール、飲泉コーナーなどがあり、2 階には、トレーニングルーム、レストルーム、健康相談室、マッサージコーナーがある（表 3-3-2）。

表 3-3-2 8 種類の浴槽と温泉プールの特徴

かぶり湯	入浴前には血管を拡張させ、血圧の急な上昇を防ぎ、湯上がりにはのぼせを予防する。
全身浴	40℃～42℃の湯の全身浴は発汗を盛んにして、物質代謝を促進するので、疲労回復・神経痛・筋肉痛によく効く。
圧注浴	温熱や水圧の刺激により、血液の循環がよくなり、神経痛・腰痛・打撲・捻挫などにマッサージ効果がある。
歩行浴	温水と冷水の温度差による刺激と、底の小石による足の裏の刺激により、しもやけ、不眠症などに効果がある。
泡沫浴	肌の美容、四十肩、腰痛、筋肉痛、関節痛、疲労回復などに効果がある。
寝湯	皮膚の血管が穏やかに拡張され、血液やリンパ液の流れが良くなるため、動脈硬化、高血圧、不眠症の人に向いている。
箱むし	発汗作用が盛んになり、新陳代謝が促進されるため、肥満、神経痛、リウマチ、疲労回復に優れた効果を発揮する。
打たせ湯	天然の腰掛石に腰掛けて落ちてくるお湯に打たれると、水圧によるマッサージ効果がある。
温泉プール	25m×5コース、水深0.9～1.1m、水温32℃(通年) 水温は年間通して、ウォーキングや水中運動に最適な32℃前後に保たれている。
超音波水流マシン	スクリュー回転から発生する超音波と水流が、内臓機能の向上、筋肉や関節の運動機能向上に役立つ。

資料：クアハウスかけゆHPより作成

営業時間は午前 10 時から午後 8 時、休館日は毎週火曜日、入館料は

大人 700 円、小学生 500 円、幼児 200 円、年間フリーパス（25,000 円）や回数券（10,000 円で 20 回分）も用意されている。

写真 3-3-8 クアハウスかけゆ（足湯、8 種類の浴槽、温泉プール）



4) 提携医療機関

クアハウスかけゆは、2つの病院と提携している。一つは国内最高レベルのリハビリテーション・ノウハウを持つ J A 鹿教湯三才山リハビリテーションセンター鹿教湯病院である。温泉医・温泉療法医が患者のメディカルチェックを行い、その結果を「温泉療養指示書」する。この指示書に基づきクアハウスかけゆの温泉利用指導者が、患者の温泉利用プログラムを作成し入浴方法などきめ細かなアドバイスをを行う。クアハウスかけゆを利用する際は、国の「指定運動療法施設」に指定されているため、施設の利用料については、所得税の医療費控除が適用される。

二つ目はダイエット外来科を設置している上田リサーチパーク・クリニックである。クリニックでは、患者の状態に合わせて運動療法の適応を判断し運動指導箋を作成している。この処方に基づきクアハウスかけゆの健康運動指導士が、個人の体力や運動能力、健康状態に適した運動プログラムを提供している。

写真 3-3-9 リハビリテーションセンター鹿教湯病院



写真 3-3-10 上田リサーチパーク・クリニック



出典：病院 H P

5) クアハウスかけゆの利用状況とプログラム内容

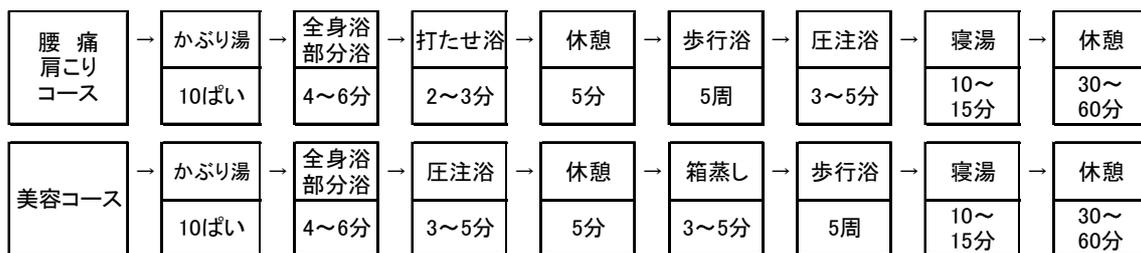
クアハウスかけゆの年間利用者数は約 2 万 4000 人（1 日平均約

80人)で健康増進に関心の高い市内在住者が6割を占め、長野県内が2割、その他関東圏が2割となっている。クアハウス近くには安価で長期滞在に適した国民宿舎もあり、個人で訪れるリピーターも多い。

クアハウスかけゆは、利用者の体力、健康状態に合った温泉入浴プログラムを作成するため、問診(問診表へ記入する)を行い、それに基づき評価表、指導書を作成し、利用者一人ひとりに合った温泉・運動プログラムを提供している。温泉利用指導者・健康運動指導士は、利用者の健康状態や症状により10コースのプログラムの中から最も効果的なプログラムを選択し個々の指導を行っている(図2)。

また、利用者の健康データは蓄積されているため、常連客であれば蓄積したデータからより効果的なプログラムが組むことができ、健康増進等の効果を体感できる。地域住民や長期滞在者がリピーターとして訪れる要因ともなっている。

図 3-3-9 温泉入浴プログラム例



温泉プールでは、休館日を除く毎日午後2時30分から3時までの30分間(月水金は午前10時30分から11時の時間帯を追加し1日2回開催)、専門トレーナーが水中ウォーキング教室と水中運動教室を開催している。参加費は無料(但し、入館料が必要)。さらに、水中ウォーキングでは物足りない人や身体を引き締めたい人を対象に、第2、4月曜日の午後3時10分から15分間、水中ウォーキングー減量コースも用意されている。

また、健康美人体操や、水中ストレッチ、水泳教室(大人編、子供編)など、毎月内容を変更しながらイベントを開催している。

6) 市と共催による活動

クアハウスかけゆの職員は、施設の外でも地域住民や宿泊客などを対象とした健康体操や森林ウォーキングを開催している。健康体操は、毎日(休館日は実施しない)午前9時から25分間、健康広場(文殊堂境内)において、頭の体操や全身ストレッチなどを行って

いる。続いて森林ウォークでは、午前9時30分から15分間、健康広場をスタートして、森林や温泉街を楽しみながらウォーキングする。

この他、市と連携して各地域に出向き、体力づくり教室や健康運動教室、生活習慣病予防教室、脳卒中予防教室など健康増進事業や介護予防生活支援事業、老人クラブ生きがい対策事業等に協力している。

第 4 章 まとめ

今回の調査では八ヶ岳南麓地域のキープ協会、増富の湯の 2 つの機関における健康サービス提供の状況を中心に検討した。その結果は以下のようなになる。

第 1 節 健康サービス事業の成立条件

1 森林空間を活用した健康サービス導入のきっかけ

2004 年 3 月から、産官学の有識者による「森林セラピー研究会」で、森林療法に関する具体的な調査研究や森林療法の実践にかかる諸条件の検討整備、広報活動が行われた。これを受けて 2005 年 8 月から山梨県は「山梨県森林セラピー研究会」を開催し、県有林を中心とした森林浴コース、森林公園、森林文化の森などの活用方策と推進方法などの検討を始めた。

すでに「増富の湯」では、2005 年の 5 月に施設周囲を巡るフィットネス遊歩道「命の径」を整備し、運動プログラムの提供を始めている。キープ協会の健康プログラム（森療時間）が初めて提供されたのが 2005 年 7 月で、「森林セラピー」という言葉が現れた時点で森林空間を活用した健康プログラムが検討され、実践されてきた。

こうした自主的取り組みのバックボーンとなったのが県環境科学研究所の調査研究である。2000 年から、富士北麓や八ヶ岳南麓（キープ協会）などをフィールドとして、「高原に短期滞在する効果」、「高原での散歩の効果」、「高原での運動と酸化ストレス」などの調査研究が行われ、「キープ協会」その他の北杜市内の関係者の取り組みに科学的裏づけを提供した。

2006 年以降山梨県は「森林セラピー」を普及するために、県内各地で研修会を開催し、キープ協会他の多様な取り組みを紹介した。こうして各地に自主的な研究会が生まれ、これら研究会によって各種体験ツアーが開催されてきた。

このように当地域での森林空間を活用した健康サービスは、林野庁などの調査活動、広報活動や推進活動がきっかけとなり、県環境科学研究所の「自然がもたらす快適性に関する調査研究」の裏づけと、森林空間のオーナーである県の普及活動を通じ、推進されてきたといえる。

2 健康サービス事業の提携実施

「キープ協会」は「教育を実験的に取り組むこと」をミッションとして、20 数年前から環境教育プログラムを実施している。協会設

立当初から、「保健」は目的の一つであり、健康や精神衛生に関する理解が協会内にあった。森林が生活習慣病やストレス障害に有効であるとの調査結果を受け、医療スタッフと共に1年間の準備事業を経て、2005年に主催事業として健康増進プログラム「森療時間」を始めた。このプログラムは健康に焦点当てた環境教育であり、当初は医療機関からの受託事業としてスタートしたが、現在は医療機関と連携し、休養・保養を目的とした主催事業として行っている。このプログラムではキープ協会スタッフは森林環境教育を、外部の医療スタッフは健康相談や測定を担当している。

「増富の湯」は都市と農村の交流および地域住民の健康増進を目的として設立された自治体の浴場と宿泊施設（ロジ・キャンプ場）の指定管理者で、主として日帰り客の入浴料金によって経営が成立している。当施設では、設立当初から入浴客を対象に入浴指導・ストレッチ体操・東洋医学などの教室を開催してきたが、2005年5月からは、温泉とフィットネス散歩を組み合わせた「日帰りプラン」をJR東日本と提携実施し、2007年からは2泊3日の滞在プログラムを提供している。

3 健康サービス事業としての継続性

双方の機関がいち早く森林空間を活用した健康サービスを事業として継続実施できた条件としては以下のようなことが挙げられる。

(1) 事業運営

双方ともに、「健康」は事業の柱であり、「健康サービス」の必要性については十分な理解があった。また、両者は財団法人であり、ミッションにより事業が制約されるものの、民間事業に比して少なからず公的支援もあり、経営的に優位であるとともに、地域内外の人材、健康サービス機関、交通関連事業者との連携なども生まれやすいという条件を持っている。

(2) 誘客

事業として誘客は最大の課題である。「キープ協会」では東京の医療機関との連携、「増富の湯」ではJR東日本との提携によって、当初の募集が進んだ。また、その後の企画ツアーにはリピーターが参加するようになった。

(3) 滞在プログラムを展開できるスタッフ

双方の機関ともに、森林空間を活用した健康サービスは、滞在プログラムの1つに過ぎない。

「キープ協会」の強みは森林環境教育であり、経験豊かな自然観察員を擁しており、これらスタッフと医療関係の外部スタッフとのコラボレーションにより、健康プログラムを実施している。「増富の

湯」では温泉利用指導者・温泉入浴指導員が「温泉入浴」と「体操」、屋外運動などのサービスに当たり、必要の都度、外部の協力者（ヨガ指導者、東洋療法関係者など）と連携している。

（４）施設・環境

同時期に生まれた県内各地の取り組みとの大きな違いは、双方ともに、宿泊施設を持ち、敷地内もしくは近隣に散歩や屋外体操のフィールドを持っていることである。

同時期に現れた県内各地の取り組みを見ると、民宿等の宿泊事業者、森林関係者、医療関係者の協力によって、企画ツアーが実施されているが、中核となる宿泊施設を持った健康サービス機関がなく、事業の継続性に課題がある。

第２節 課題と展望

今後、双方の機関が健康サービス事業をさらに充実するためには以下のような課題があげられる。

１ 企画ツアー（集団を対象とした健康サービス）の展開

双方ともに、企画ツアー（集団を対象とした健康サービス）の実践を通じ、リピーターが生まれている。また、増富の湯では四季を通じてこれら顧客が参加できるように、冬に負けない体力づくりをテーマに今年 11 月、12 月に企画ツアーを実施予定である。企業健保、老人クラブ等との提携を通じ多様な集団を対象とした企画ツアーや生活習慣病予防、フィットネス・痩身、リラックス等の目的別の企画ツアーを推進し、リピーターを拡大することが当面の課題であると思われる。

２ 個人客に対する健康サービスの充実に向けて

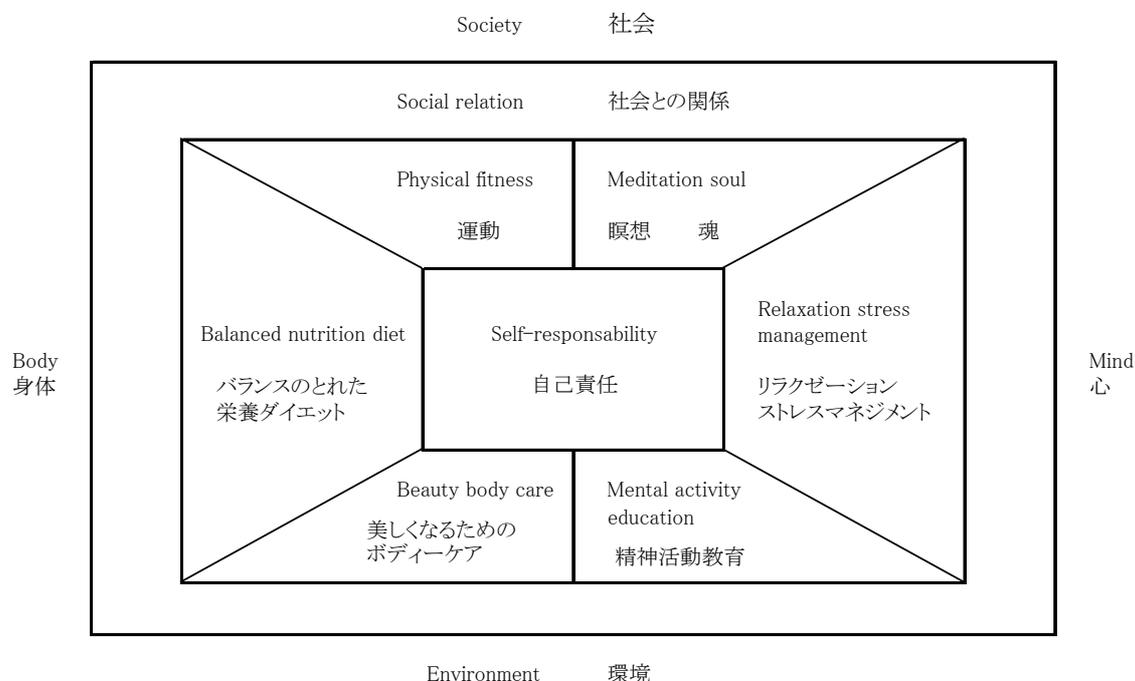
顧客が増加するにつれ、個人ベースで訪れる保養客・健康増進客は多様な健康サービスを求めるようになる。一方、事業者はターゲットとする客層とそのライフスタイルにとって魅力的であるよう、健康という概念を明確化し、経営資源を活用してそのサービスを行うとともに、健康サービスというプロダクトについて品質管理を継続的に図っていく必要がある。

ここで、スイスやドイツの保養ホテルの取り組みを参考にし、健康の概念と質的管理モデルを取り上げる。

スイス、ドイツ等の諸国は 90 年代半ばから、疾病保険法が変更され、保険等の支援による療養が制限され、ホテル宿泊が激減した。このため、保養ホテル（健康センターを持つ）は健康増進とウェルネスを新たな事業とし、ホテルはウェルネスを新たなマーケットとして捉え、これに対し各種サービスを提供するようになった。ウエ

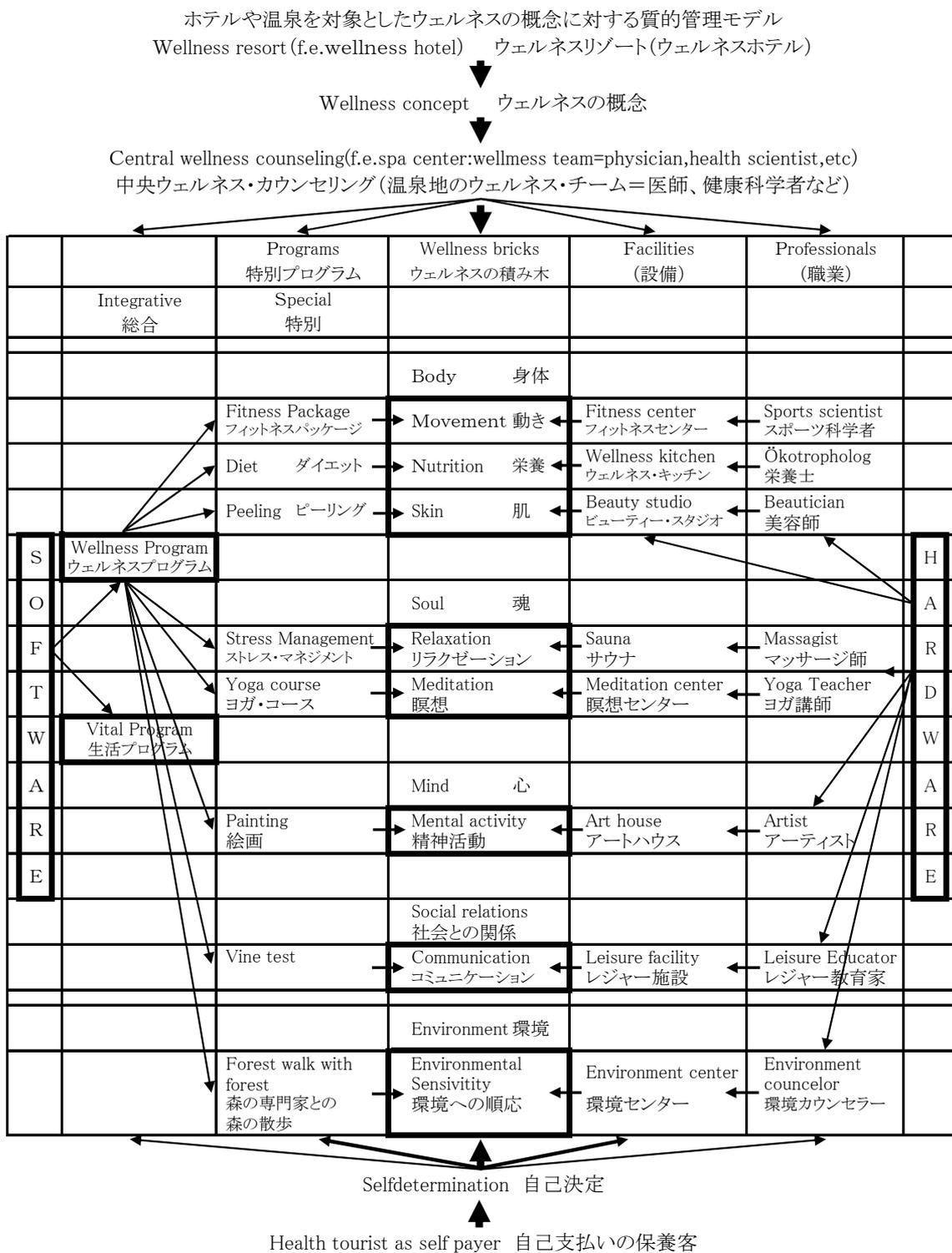
ルネスは体・心・精神が調和した健康状態であり、高いウェルネスを達成する要素には自己責任、身体的フィットネス、健康的な食事、緊張緩和、精神的活動、社会との関係調和、環境への順応がある（図4-1参照）。高度なウェルネスに向けた、身体、心・精神、社会関連、環境関連のサービスが健康サービスであり、図に示すように、ハード（設備、専門スタッフ）を基礎として健康サービスが提供できる（図4-2参照）。プログラムとしては、フィットネス、ダイエット、美容等の個別プログラムやそれらを組み合わせた総合プログラムがある。一般的に海外の保養ホテルでは、個人ベースの客は個別、総合プログラムともに利用可能である。

図 4-1 高度なウェルネスを達成する要素



出典：Nahrestedt 2000

図 4-2 ホテルや温泉地を対象としたウェルネス概念に関する質的管理モデル



出典：Nahrestedt 2000

- ・ W. ナールシュテット 1999
- ・ ヨーロッパにおける温泉利用者の動向とライフスタイル

双方の機関で提供されている現在及び検討中のサービスは表 4-1 に示すように、サービスカテゴリーはカバーされている。しかし、企画ツアーは、集団が一定の総合プログラムに従って滞在生活を行うもので、企画ツアー以外に訪れる個人客が比較的自由に享受できるサービスは、キープ協会では森林散歩や自然環境教育に限られ、「増富の湯」ではマッサージなどの浴場サービスが中心となる。

今後、個人客に対応した健康サービスを提供するためには、他の事業者との連携により、健康サービスを拡張するか、設備・スタッフの拡充を通じ、健康サービスを充実する必要がある。

キープ協会では温泉掘削を進め、将来的には浴場と 200 ベッドをもつ宿泊施設を整備する計画を持っており、これが完成すれば、浴場を利用した個人客対応の健康サービスの提供が可能となろう。

また、「増富の湯」では企画ツアーを通じリピーターが増加しつつあり、これらリピーターについては最低限の健康や体力のチェックなど、顧客の健康に関連する情報の蓄積を図り、健康サービスへのフィードバックを行うこと通じ、サービスの質的向上を図っていくことが望まれる。

表 4-1 キープ協会と増富の湯の健康サービスと実施場所

経営の要素				キープ協会	増富の湯	
誘客	対象			ストレスの方 生活習慣病予備軍 医療機関	健康を求める人 JR東日本	
	提携					
健康サービス	構成要素	体	運動 栄養・食餌 美容	ロングハイキング	ノルディック・ウォーク 食の養生 (エステプラン検討中)	
		心	リラックス 瞑想・ヨガ	ハーブの使い方 気功 呼吸法	温泉入浴・オンドル 気功 ヨガ バランス体操 森林瞑想	
		精神	創造活動	こけだまづくり	×	
		社会	コミュニケーション	森林管理作業	(牧場プラン検討中)	
		環境	森林散歩 環境学習	○ ○	○ ×	
	健康相談	相談			個別相談	
		チェック			自律神経測定	
		研修			自然と体	健康教室
	種類			1泊2日	日帰り 1泊2日 2泊3日	
	スタッフ	自前スタッフ		自然解説員	温泉利用指導者等	
		連携スタッフ		医療機関との提携 医師・看護師 セラピスト	提携 ヨガ講師	
施設・環境	宿泊施設	個室 グループ	○ ○	△(個室利用可) ○		
	運動浴場	水中運動	× (検討中)	×		
	一般浴場	温泉浴	× (検討中)	○		
	休息室	研修室	○	○		
	屋内体操		○	○		
	屋外体操 遊歩道		○ ○ (6種)	○ ○ (命の径)		

3 地域内の連携強化

キープ協会は清里高原のホテル、温泉施設など6つの施設と共同して、健康料理・水中運動・温泉リラクゼーション・森林散歩・健康増進指導などを組み合わせた個人客向けの「癒しのプログラム清里2泊3日」を2005年から1年間企画開催した。これは、清里に滞在し、推奨する活動メニューと場所などを紹介しただけのもので、具体的な誘客や実行という面では中心となる機関が不在であったため、ほとんど誘客には結びつかなかった。このため、キープ協会では

行う健康プログラムの中で、他の機関との提携による人材の確保や体験メニューの拡充を図るようになってきている。このように、地域内の連携・協力によって、健康サービスを提供する場合には、コアとなる機関（例えばキープ協会、増富の湯）が不可欠である。

増富温泉は7軒の湯治旅館があり、2泊3日以上宿泊客が多いが、「増富の湯」ではこれら宿泊客を対象とした健康サービスは提供していない。企画ツアーの継続実施や個人向けの健康サービスの開発とともに、一定の宿泊客をもつ地域内の宿泊施設との関係づくりを強化することで、増富の湯にとっては健康サービス提供のチャンスが増え、湯治旅館の滞在客には新たな滞在メニューが提供されることになる。

4 人材育成と教育・研究機関との協働

健康サービススタッフの養成については、双方ともに内部での養成あるいは外部の研修会への参加と資格の取得によって行われている。また、先に示した健康サービスの全てについて専門性をもったスタッフをそろえることは難しいため、双方ともに、医療関係、ヨガ指導など特殊なスタッフは外部スタッフに依存している。

2007年4月設立の北杜森林療法協議会では自然教育員、物理療法士、化粧品会社員、運動指導士、大学教員など各種専門家の有志が集まり、体験研修会を行い、互いの経験を交換している。これらの中から、キープ協会と増富の湯との相互の特性を生かしたコラボレーション事業等が生まれつつある。

今後、八ヶ岳南麓地域が健康サービス拠点として優位性を保持するためには、看護学科を持つ県立大学や県環境科学研究所との共同研究を通じ、人材の育成、栄養・食事指導・運動指導等の指導法の検討、実践の効果測定と健康管理データの蓄積・分析を行い、健康サービスを更に洗練する必要がある。また、今後需要が期待できる美容サービス・美容商品については地域内の化粧品会社、大学研究機関との共同研究を通じ、県特産の水、ワイン、花卉を使った商品開発や健康サービス開発を進めることが望まれる。

前述したように、県環境科学研究所の研究が県内の森林空間を活用した健康サービスの興隆に中心的な役割を果たしてきた。更に地域の健康サービス産業を推進するため、自治体のもつ研究機関や人材育成機関が地域の主たる課題である人材育成や健康サービス開発分野へ寄与することが望まれる。

5 健康政策の一環として健康サービス機関の活用

医療費や介護費の低減は地域社会にとっての課題である。双方の施設で行われている健康サービスは主として県外者が対象になっているが、周辺市町村からの利用者も大いに期待できる。

長野県上田市の鹿教湯のクアハウスの利用客は市外からの訪問客4割、市民6割であるが、両者ともに個人で訪れるリピーターが過半を占める。このクアハウスでは、顧客の健康データが記録されており、来訪者は運動指導士の健康チェックと指導を受け、個々に水中運動を行う。また、当施設は、市民の健康増進政策の一環として運営されており、スタッフも充実している。

キープ協会や増富の湯は県や市が出資する財団法人によって運営されており、地域の健康政策の一翼を担っていくことも可能である。北杜市内には、地域の自然環境を求める転入者や2地域居住者が多く、これら大多数の人は健康・医療に関心が高い。市内には「増富の湯」に類似した自治体所有の健康関連施設がある。これらの資源をロングステイのまちとして、健康政策の一環として活用することが期待される。

6 環境政策の一環として地域エネルギー資源の活用

増富の湯及び増富温泉旅館の大きな課題は冬季の入り込み客や宿泊客が激減する一方で、暖房・給湯のための石油消費量が増加することである。浴場整備を計画しているキープ協会は1,400mの高原にあり、同様の問題を抱えることになる。

浴場は温泉、水、そして（石油）エネルギーを消費する。浴場の支出は人件費とエネルギーコストが大部分を占め、省エネ化、エネルギーの有効利用、自然エネルギーの活用が浴場施設の共通の課題である。日本では、草津温泉を始め温泉熱の融雪利用・地域給湯利用が実施されている。ドイツの浴場ではバイオマス・コ・ジェネレーションによる熱電供給やソーラー発電・ソーラー給湯が実践されている。また、今年3月には秩父市の温浴施設に商用機として全国初の木質バイオマスガス化発電所が設置されている。

北杜市では小水力発電、太陽光発電などの地域エネルギー開発に積極的に取り組んでいる。増富温泉の周囲には豊かな森林バイオマス資源があり、温泉街自体はコンパクトである。森林バイオマス活用のモデルケースとして、環境・健康教育の場として、バイオマス資源を活用した浴場や温泉地の形成が求められる。

参考文献

(1～2章)

島田晴雄編著、2004年、「日本を元気にする健康サービス産業」東洋経済新報社

土隆一、2002年、「富士山の地形・地質と地下水」、第3回世界水フォーラム・プレフォーラム「富士山の地下水の現状と今後の問題」講演論文集、1～6頁。

永井正則他、2002年「高原地域の環境が人と心と体に与える効果に関する研究」、山梨県環境科学研究所研究報告書第7号、9～17頁。

永井正則他、2004年「山梨の自然がもたらす快適性に関する研究」、山梨県環境科学研究所報告書第13号、15～39頁。

阿岸祐幸、1987年「生気象学からみた気候保養地」、健康と温泉 FORUM '87 記念誌、33～43頁。

赤嶺卓哉、2007年、「中高齢者における水中運動と温泉浴について」、高齢者のための温泉療法（白倉卓夫編）、ライフ・サイエンス、178～187頁。

(3章)

小林茂、1997年、「キープ協会50年の歩み」財団法人キープ協会

斉藤兵次、1999年、「「健康の里」キャンペーンで鹿教湯温泉がやったこと」、健康と温泉 FORUM'99 記念誌、19～23頁。

藤田勉、1999年、「温泉と健康の街づくり」、健康と温泉 FORUM'99 記念誌、35～36頁。

(4章)

W、ナールシュテット、2000年「ヨーロッパにおける温泉利用客の動向とライフスタイル」、健康と温泉 FORUM2000 記念誌、91～97頁。

研究体制

研究代表者 中田裕久（財団法人山梨総合研究所 調査研究部長）
研究担当者 早川源（同 専務理事）
 藤波匠（同 主任研究員）
研究分担者 安藤克己（同 主任研究員）
 柏木貞光（同 主任研究員）
 斉藤七二（同 研究員）
 野崎三則（同 研究員）
 河野恵市（同 研究員）
 中沢敏（同 研究員）

報告書 執筆担当者

はじめに 早川
第1章 早川
第2章
 第1節 早川
 第2節 中田 河野 野崎
第3章
 第1節 藤波
 第2節 中沢
 第3節 斉藤 野崎
第4章 中田

研究実施機関：財団法人山梨総合研究所

山梨県における
健康サービス提供による地域の活性化
～ハヶ岳南麓地域の取り組みを中心として～

発行 ©財団法人総合研究開発機構 2007

〒150-6034 東京都渋谷区恵比寿 4-20-3
恵比寿ガーデンプレイスタワー 34 階
TEL：03(5448)1735 FAX：03(5448)1744
URL：<http://www.nira.or.jp>

平成 19 年 12 月 25 日発行